

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	事業番号	C-1-1
交付団体		宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費		4,658,073 (千円)	全体事業費		5,168,694 (千円)
事業概要					
被災した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備。					
事業内容	地区名 農地整備事業 大川地区 A=413.0ha 整地工 A=76.73ha 盤上げ工 V=66.1万m ³ (A=67.4ha、 仮設道路L=600m) 整地付帯工 一式 道路工 L=1.9km (路体工、敷砂利工、舗装工) 排水機場工 一式 用水路工 L=14.5km 揚水機場工 一式 導水路工 L=700m (付帯工一式含む) 潮受水路工 L=4km 暗渠排水工 A=260.0ha (付帯工一式含む) 農業経営高度化支援 一式				
石巻市震災復興基本計画					
該当箇所：P79 被災農林業への再建支援(農業の復旧・復興支援)					
概要：農地・農業用施設等の生産基盤等の整備を支援，法人化や共同化など経営体の強化・効率化					
【事業間流用による経費の変更】					
震災による地盤沈下に伴う整地工 (盤上工)、震災に伴う確定測量及び換地業務の増加に伴う換地費 (換地計画書作成・確定測量) の増額により、					
C-1-6 農山漁村地域復興基盤整備事業 (復興整備実施計画) 牡鹿地区より 1 千円 (国費：H23(繰越)補正 1 千円)					
◆C-1-7-1 農地整備推進支援事業 牡鹿地区より 1,408 千円 (国費：H23(繰越)補正 1,092 千円)					
C-2-1 農山漁村活性化プロジェクト支援事業 網地地区より 5,567 千円 (国費：H23(繰越)補正 4,314 千円)					
C-8-1 水産技術総合センター公開実験棟復旧整備事業 魚町地区より 39,150 千円 (国費：[H24 年度(繰越)当初]164 千円，H25 年度当初 30,177 千円) を流用。					
これにより、交付対象事業費は 3,644,671 千円 (国費：2,824,618 千円) から、3,690,797 千円 (国費：2,860,366 千円) に増額。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月)					
亘理町 C-4-3 亘理町農業用機械施設整備事業より 211,800 千円 (国費：[H23 年度補正]15,231 千円，H24 年度(繰越)当初 148,914 千円) を流用。					
これにより、交付対象事業費は 4,704,199 千円 (国費：3,645,752 千円) から、4,915,999 千円 (国費：3,809,897 千円) に増額。					
(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月)					
C-4-1 共同乾燥調整貯蔵施設整備事業より 252,695 千円 (国費：[H23 年度(繰越)補正]195,838 千円) を流用。					
これにより、交付対象事業費は 4,915,999 千円 (国費：3,809,897 千円) から、5,168,694 千円 (国費：4,005,735 千円) に増額。					
当面の事業概要					
<平成 23 年度> 排水機場工 一式					
<平成 24 年度> 測量試験 一式，高度化支援 一式					
<平成 25 年度> 排水機場工 一式，排水路工 (付帯工一式)，測量試験費等 一式，換地 一式，高度化支援 一式					
<平成 26 年度> 排水機場工 一式，排水路工 (付帯工一式)，暗渠排水工 A=130ha，測量試験費等 一式，用地買収補償 一式， 換地 一式，高度化支援 一式					

<平成 27 年度>
 整地付帯工 一式, 道路工 (路体工 L=1.1km), 用水路工 L=9.3km, 排水路工 (付帯工 一式), 測量試験費等 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式

<平成 28 年度>
 整地工 A=1.8ha, 盤上げ工 (V=27.9 万 m³, 仮設道路 L=600m), 道路工 (敷砂利工 L=1.1km), 排水機場工 一式, 用水路工 L=1.0km, 揚水機場工 一式, 排水路工 (付帯工 一式), 暗渠排水工 A=78ha, 測量試験費等 一式, 用地買収補償 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式

<平成 29 年度>
 整地工 A=53.99ha, 盤上げ工 (V=23.0 万 m³), 道路工 L=0.8km (路体工 L=0.8km), 排水機場 一式, 用水路工 L=3.0km (小水路 L=1.8km, 幹線用水路 L=1.2km), 排水路工 一式, 導水路工 L=0.6km, 潮受け水路工 L=2.0km, 暗渠排水工 A=10ha, 測量試験費等 一式, 用地買収補償 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式

<平成 30 年度>
 整地工 A=20.94ha, 盤上げ工 (V=15.2 万 m³), 道路工 (敷き砂利工 L=0.8km, 舗装工 L=1.9km), 排水機場 一式, 用水路工 L=1.2km, 排水路工 一式, 導水路工 L=0.1km, 潮受け水路工 L=2.0km, 暗渠排水工 A=42ha, 測量試験費等 一式, 用地買収補償 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式

<令和元年度 (平成 31 年度) >
 区画整理付帯工 一式, 暗渠排水工 一式, 道路工 一式, 排水機場 一式, 測量試験費等 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式

<令和 2 年度 (平成 32 年度) >
 区画整理付帯工 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式

東日本大震災の被害との関係

- ① 本地区は、地区全域が津波の被災を受け、北上川の河川堤防等の復旧が完了していないことから、現在でも約 200ha が海水面下にあるとともに、地区全域に不等沈下 (▲80~90cm) が生じ、農地の排水機能が著しく低下している。
- ② また、多くの農家の住宅が流失して移転を余儀なくされ、多数の担い手農家にも人的被害があったほか、農業機械や農業用施設等が流失するなど、壊滅的な被害を受けており、特に地区下流部 (大川小学校の東側) では、営農組織の存続が困難な状況である。
- ③ 加えて、既に湛水排除した農地は津波による塩害や土砂堆積、不明者捜索による捏ね返しなどにより、これまで培った耕作土の状態が悪化しており、営農再開の支障となっている。
- ④ 一方、総理大臣からの指示により、北上川の堤防については早急に復旧し、不明者の捜索を行うこととされ、不明者の捜索後、農地として再整備を行うよう、市から要請が行われている。
- ⑤ 上記のような状況の中、地区上流部の営農組織については、地区下流部の農地での営農を展開する方向で調整がなされており、地区全体の営農組織の一体化を図り、地域の合意形成のもと、施設園芸など新たな方向で営農再開することに強い意欲を示している。
- ⑥ これらのことから、農地整備事業による生産基盤の復興整備と一体的に、農業経営高度化支援事業を実施し、被災後の状況を踏まえ、地区の営農計画や担い手となる経営体の見直しを行うとともに、土壤改良資材の施用等の土づくりや機械・設備の調達、償還金返済等、経営再開・安定化に向けた支援を実施することにより、競争力のある高度な経営体を育成し、市の復興計画実現に視するものである。

関連する災害復旧事業の概要

農地復旧 (津波被災) A=428ha C=7,704,000 千円, 農業用排水施設 N=17 箇所 C=1,577,450 千円

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)
石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）		事業番号	C-1-2
交付団体	宮城県		事業実施主体（直接/間接）		宮城県（直接）	
総交付対象事業費	3,157,313（千円）		全体事業費		3,501,354（千円）	
事業概要						
被災した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備。						
事業内容 地区名 農地整備事業 北上地区 A=291.8ha						
<p style="margin-left: 40px;">整地工 A=75.2ha 用水路工 L=12.6km</p> <p style="margin-left: 40px;">排水路工 L=11.8km 道路工 L=9.7km</p> <p style="margin-left: 40px;">排水機場工 N=2箇所 潮受水路 L=5.6km</p> <p style="margin-left: 40px;">暗渠排水工 A=75.2ha ※地区除外による事業量の変更</p> <p style="margin-left: 40px;">農業経営高度化支援 一式</p>						
石巻市震災復興基本計画						
該当箇所：P79 被災農林業への再建支援（農業の復旧・復興支援）						
概要：農地・農業用施設等の生産基盤等の整備を支援、法人化や共同化など経営体の強化・効率化（事業間流用による経費の変更）（平成30年10月）						
亙理町 C-4-4 亙理町花卉・野菜団地造成事業より 5,595 千円（国費：[H23 年度（繰越）補正]4,336 千円）を流用。						
亙理町 C-4-5 亙理町いちご選果場整備事業より 226,005 千円（国費：[H23 年度（繰越）補正]175,154 千円）を流用。						
これにより、交付対象事業費は 3,157,313 千円（国費：2,446,915 千円）から、3,388,913 千円（国費：2,626,405 千円）に増額。						
（事業間流用による経費の変更）（令和元年10月）						
C-4-2 被災地域農業復興総合支援事業（施設園芸団地化整備事業）より 112,441 千円（国費：[H23 年度（繰越）補正]87,141 千円）を流用。						
これにより、交付対象事業費は 3,388,913 千円（国費：2,626,405 千円）から、3,501,354 千円（国費：2,713,546 千円）に増額。						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>						
測量試験費 一式, 用地買収補償費 一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式						
<平成 25 年度>						
整地工 A=8.0ha, 用水路工 L=1.6km, 排水路工 L=2.0km, 道路工 L=1.6km						
測量試験費等 一式,						
用地買収補償費 一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式						
<平成 26 年度>						
暗渠排水付帯工 一式, 測量試験費等 一式, 用地買収補償費 一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式						
<平成 27 年度>						
整地工 A=10.8ha, 用水路工 L=2.2km, 排水路工 L=1.8km, 道路工 L=1.5km, 排水機場 N=1ヶ所, 測量試験費 一式, 用地買収補償費 一式, 換地費 一式,						
高度化支援 一式						
<平成 28 年度>						
整地工 A=4.8 ha, 用水路工 L=0.8km, 潮受水路 L=1.4km, 排水路工 L=0.8km,						
道路工 L=0.6km, 排水機場 N=1ヶ所, 測量試験費 一式, 用地買収補償費 一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式						
<平成 29 年度>						
整地工 A=26.6ha, 用水路工 L=3.8km, 排水路工 L=3.5km, 道路工 L=3.5km, 潮受水路 L=2.4 km, 排水機場 N=1ヶ所,						

測量試験費 一式, 用地買収補償費 一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式 <平成 30 年度> 整地工 A=25.0ha, 用水路工 L=3.7km, 排水路工 L=3.7km, 排水機場 N=1ヶ所, 潮受水路 L=1.8 km 道路工 L=2.5km, 暗渠排水工 A=75.2ha, 暗渠排水付帯工 一式, 測量試験費 一式, 用地買収補償費 一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式 <令和元年度(平成 31 年度)> 区画整理付帯工 一式, 暗渠排水付帯工 一式, 測量試験費 一式, 用地買収補償費 一式, 換地費 一式 高度化支援 一式 <令和 2 年度(平成 32 年度)> 区画整理付帯工 一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式

東日本大震災の被害との関係

- ① 本地区は、地区全域が津波の被災を受け、また地震の影響により地区全域に不等沈下（▲70～80cm）が生じたことにより、農地の排水機能が著しく低下し、震災後、機械排水量を増加せざるを得ない状況である。
- ② また、多くの農家の住宅が流失して移転を余儀なくされ、多数の担い手農家にも人的被害があったほか、農業機械や農業用施設等が流失するなど、壊滅的な被害を受けており、特に、地区の海に近い3集落では、集団移転することとなっており、地区の営農計画や担い手となる経営体の見直しが必要となっている。
- ③ 加えて、農地は津波による塩害や土砂堆積、不明者搜索による捏ね返しなどにより、これまで培った耕作土の状態が悪化しており、営農再開の支障となっている。
- ④ これらのことから、農地整備事業による生産基盤の復興整備と一体的に、農業経営高度化支援事業を実施し、被災後の状況を踏まえ、土壌改良資材の施用等の土づくりや機械・設備の調達、償還金返済等、経営再開・安定化に向けた支援を実施することにより、競争力のある高度な経営体を育成し、市の復興計画実現に資するものである。

関連する災害復旧事業の概要

農地復旧（津波被災）	A = 302ha	C = 1,748,337 千円
農業用排水施設	N = 13 箇所	C = 439,740 千円

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	47	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路等）御所入湊線	事業番号	D-1-3
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	823,500（千円）		全体事業費	891,500（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りよの整備 津波からの防御施設と併せて、被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、 牧山への最短ルートとして、都市計画道路の整備を行う。</p> <p>■事業概要 御所入湊線 L=186.2m、W=17m ・石巻市第三次緊急輸送道路として、地域内のその他の防災拠点をつなぐ幹線道路として整備する ・湊地区及び魚町等の就業者の避難路として整備する</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 30 年 10 月 10 日） 完了事業の基金残が見込まれるため、D-4-70 災害公営住宅整備事業（【雄勝】波板地区）から[H27]68,000 千円（国費：H24 当初予算（繰越）52,700 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 823,500 千円（国 費 638,212 千円）から 891,500 千円（国費 690,912 千円）に増額。 第 25 回については、事業期間を令和元年度完了から令和 2 年度完了へ延長する。</p>					
当面の事業概要					
<平成 30 年度～令和 2 年度> 道路工事、供給処理施設移設補償					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	100	事業名	矢本流留線(②工区)道路事業(市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-3
交付団体		県	事業実施主体(直接/間接)	県	
総交付対象事業費		22,884,684(千円)	全体事業費		22,884,684(千円)
事業概要					
<p>今回の津波被害により、石巻市釜・大街道地区は壊滅的被害を受けたが、住民意向調査等に基づき区画整理事業を活用して現地再建を図ることとなった。</p> <p>本路線は釜・大街道南部地区区画整理事業区域の西端から東に伸び、中屋敷地区、三ツ股・築山地区、浦屋敷地区や旧北上川東側の湊西地区、湊東地区の各土地区画整理事業地区や石巻漁港集落防災機能強化事業区域を相互に接続し、国道 398 号を通り、渡波地区に接続する道路である。本路線の本②区間が接続する各土地区画整理事業においては総数 1,420 戸の住戸の建設が見込まれ、公園などの公共施設も配置される予定であり、計画人口 3,800 人が発生する見込みである。</p> <p>この計画人口を実現し快適な街とするためには、市街地相互を接続する主要幹線となる本路線の整備が不可欠である。又、本路線は緊急時には計画人口に対する避難路としての役割も担うものである。</p> <p>幅員等の仕様については、宮城県津波避難計画策定指針(案)に基づき、緊急時に車両を路肩に乗り捨てても、緊急車両が擦れ違い可能な幅員とし、また避難時には徒歩・自転車を原則とすることから、安全に避難できるように路肩・歩道を広めにする予定である。今次津波では車両での避難が集中、それにより渋滞が発生し被害が拡大したことを教訓に、企業を含めた計画人口に対して、原則自転車・徒歩での避難を徹底するため、啓発活動を行っていく予定である。</p> <p>今次津波により壊滅的被害を受けた石巻市釜・大街道地区では、居住系区画整理や現地再建・居住する人達を同規模の津波から防御し、安心して生活できるよう、海岸沿いに第 1 線防御堤を整備するが、それだけでは津波高・流速を減衰できないことから、本路線を二線堤として嵩上げ整備する。</p> <p>区画整理事業は、本路線が早期に計画決定して道路範囲を確定させないと、区画整理区域の確定が困難であること、また区画整理事業は平成 26 年度上半期に工事着手し、平成 26 年度末から段階的に工事が完了し、住宅建築が開始されているため、本路線も早期の事業進捗が必要である。</p> <p>現状 W=—m L=—km 整備後 W=18.5m L=4.2km</p> <p>震災復興基本計画：p96～p97</p> <ul style="list-style-type: none">・津波や高潮に対し、高盛土道路の多重の整備により、石巻港臨港地区や中心市街地のほか、住宅地の安全の確保を図ります。					

当面の事業概要	
<p><平成 24 年度> 測量・調査・設計を実施し、都市計画決定を行う。</p> <p><平成 25 年度> 用地測量・建物調査を実施。</p> <p><平成 26 年度> 用地買収及び工事着工。</p> <p><平成 27～令和 2 年度> 用地買収及び工事継続。</p>	
東日本大震災の被害との関係	
<p>石巻市南部沿岸地区は、重要港湾石巻港、石巻漁港が整備され、その背後地は製紙企業、木材加工企業、水産加工団地が形成され、石巻市の産業の中心となっている地区であり、更にその背後地区は商業・住宅地が形成されている地区であるが、今次津波により壊滅的被害を受け、工場操業停止、商店街の営業停止、仮設住宅での生活を余儀なくされている地区である。</p> <p>この地区は津波襲来後、数日間水が引かなかったことから、数日間にわたり小舟等による救援活動・物資輸送が行われており、被災者へのケアが遅れていた。</p> <p>上記のことに鑑み、復興に当たっては職住分離により、住居系地区は安心して生活できるよう、二線堤で防御する。二線堤より海岸側は津波警報等が発令された際の避難路を高盛土道路として整備するとともに、避難ビルの整備を行う。また津波発生後の水が引かない期間の救援、緊急物資輸送については、高盛土道路により行うものである。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	102	事業名	矢本流留線(④⑤工区)道路事業(市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-5
交付団体	県		事業実施主体(直接/間接)	県	
総交付対象事業費	11,074,394(千円)		全体事業費	11,274,394(千円)	
事業概要					
<p>今回の津波被害により、石巻市湊・魚町地区は壊滅的被害を受けたが、住民意向調査等に基づき区画整理事業を活用して現地再建を図ることとなった。</p> <p>本路線は湊西地区区画整理事業区域の西端から東に伸び、湊東地区土地区画整理事業地区や石巻漁港集落防災機能強化事業区域を相互に接続し、国道398号を通り、渡波地区に接続する道路である。本路線が接続する各土地区画整理事業においては総数470戸の住戸の建設が見込まれ、公園などの公共施設も配置される予定であり、計画人口1,250人が発生する見込みである。</p> <p>この計画人口を実現し快適な街とするためには、市街地相互を接続する主要幹線となる本路線の整備が不可欠である。又、本路線は緊急時には計画人口に対する避難路としての役割も担うものである。</p> <p>幅員等の仕様については、宮城県津波避難計画策定指針(案)に基づき、緊急時に車両を路肩に乗り捨てても、緊急車両が擦れ違い可能な幅員とし、また避難時には徒歩・自転車を原則とすることから、安全に避難できるように路肩・歩道を広めにする予定である。今次津波では車両での避難が集中、それにより渋滞が発生し被害が拡大したことを教訓に、企業を含めた計画人口に対して、原則自転車・徒歩での避難を徹底するため、啓発活動を行っていく予定である。</p> <p>今次津波により壊滅的被害を受けた石巻市湊・魚町地区では、居住系区画整理や現地再建・居住する人達を同規模の津波から防御し、安心して生活できるよう、海岸沿いに第1線防御堤を整備するが、それだけでは津波高・流速を減衰できないことから、本路線を二線堤として嵩上げ整備する。</p> <p>区画整理事業は、本路線が早期に計画決定して道路範囲を確定させないと、区画整理区域の確定が困難であること、また区画整理事業は平成26年度上半期に工事着手し、平成26年度末から段階的に工事が完了し、住宅建築が開始される予定であるため、本路線も早期に着工しないと区画整理完了時に市街地相互を接続する道路が整備されていない状況となることから、早期の事業着手が必要である。</p> <p>現状 W=17m L=3.1km 整備後 W=50.0(11.0)m L=2.6km</p> <p>震災復興基本計画：p96～p97</p> <ul style="list-style-type: none">・津波や高潮に対し、高盛土道路の多重の整備により、石巻港臨港地区や中心市街地のほか、住宅地の安全の確保を図ります。 <p>【事業間流用による経費の変更】(平成29年12月18日)</p> <p>交通規制の変更に伴う仮設工等の増及び占用物の移転補償費が増額になったことから、D-1-2 宮城県道路事業(大街道石巻港線)より200,000千円(国費：155,000千円)を流用する。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成24年度>					

測量・調査・設計を実施し、都市計画決定を行う。

<平成 25 年度>

測量・調査・設計を継続実施及び地元及び関係機関と事業調整。

<平成 26 年度>

用地買収及び工事着手。

<平成 27～31 年度>

用地買収及び工事継続

<令和 2 年度>

工事完成

東日本大震災の被害との関係

石巻市南部沿岸地区は、重要港湾石巻港、石巻漁港が整備され、その背後地は製紙企業、木材加工企業、水産加工団地が形成され、石巻市の産業の中心となっている地区であり、更にその背後地区は商業・住宅地が形成されている地区であるが、今次津波により壊滅的被害を受け、工場操業停止、商店街の営業停止、仮設住宅での生活を余儀なくされている地区である。

この地区は津波襲来後、数日間水が引かなかったことから、数日間にわたり小舟等による救援活動・物資輸送が行われており、被災者へのケアが遅れていた。

上記のことに鑑み、復興に当たっては職住分離により、住居系地区は安心して生活できるよう、二線堤で防御する。二線堤より海岸側は津波警報等が発令された際の避難路を高盛土道路として整備するとともに、避難ビルの整備を行う。また津波発生後の水が引かない期間の救援、緊急物資輸送については、高盛土道路により行うものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	105	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (主) 石巻鮎川線 (給分浜)	事業番号	D-1-8
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	3,953,609 (千円)	全体事業費	4,400,000 (千円)		
事業概要					
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で行き止まりが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧牡鹿町鮎川地区—給分浜地区—渡波地区を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた当地区の防集(給分浜、小淵浜)と十八成浜(防集)や渡波市街地を接続する道路を内陸側で接続する整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>第 23 回申請では、全体事業費を増額し、平成 31 年度工事費として交付を申請した。平成 31 年度申請額 1,000,000 千円 (国費: 774,999 千円) の内、交付申請 553,609 千円 (国費: 429,046 千円)、流用申請 446,391 千円 (国費: 345,953 千円) である。</p> <p>今回の申請は、全体事業費を変更し、令和 2 年度分工事費の申請を行うものである。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 流用申請 446,391 千円 (国費: 345,953 千円) の内訳は、 気仙沼市 D-1-1 道路事業 (市街地相互の接続道路) (一) 気仙沼唐桑線 (東舞根) より 34,846 千円 (国費: 27,006 千円)、 名取市 D-1-2 道路事業 (市街地相互の接続道路) 名取駅閑上線より 4,120 千円 (国費: 3,194 千円)、 岩沼市 D-1-1 道路事業 (市街地相互の接続道路) (一) 岩沼海浜緑地線 (二の倉) より 144,314 千円 (国費: 111,844 千円)、 岩沼市 D-1-2 道路事業 (市街地相互の接続道路) (主) 塩釜亘理線 (早股寺島) より 44,662 千円 (国費: 34,614 千円)、 亘理町 D-1-1 道路事業 (市街地相互の接続道路) (一) 荒浜港今泉線 (堤防部) より 2 千円 (国費: 2 千円)、 亘理町 D-1-2 路事業 (市街地相互の接続道路) (一) 荒浜港今泉線 (一般部) より 148 千円 (国費: 115 千円)、 亘理町 D-1-3 道路事業 (市街地相互の接続道路) (一) 荒浜港今泉線 (鳥の海) より 58,774 千円 (国費: 45,550 千円)、 七ヶ浜町 D-1-1 道路事業 (市街地相互の接続道路) (主) 塩釜七ヶ浜多賀城線 (菖蒲田) より 153,429 千円 (国費: 118,909 千円)、 南三陸町 D-1-3 道路事業 (市街地相互の接続道路) (国) 398 号 (波伝谷) より 6,088 千円 (国費: 4,719 千円) を流用。 これにより交付対象事業費は 2,170,000 千円 (国費: 1,681,750 千円) から 3,170,000 千円 (国費: 2,456,749 千円) に増額。</p>					

<p>道路現況：L=1,600m, W=6.0(8.0)m 整備後：L=2,060m, W=6.0(8.5)m</p>	
<p>当面の事業概要</p>	
<p><平成24～27年度> 調査・測量・設計</p> <p><平成28年度> 用地取得</p> <p><平成29～令和2年度> 調査・測量・設計、用地取得、工事</p>	<p><令和2年度> 工事</p>
<p>東日本大震災の被害との関係</p>	
<p>今回の津波により桃の浦地区他各漁港集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、県道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は防集計画等と合わせ内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p>	
<p>関連する災害復旧事業の概要</p>	
<p>漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤をL1対応で復旧する</p>	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<p>関連する基幹事業</p>	
<p>事業番号</p>	
<p>事業名</p>	
<p>交付団体</p>	
<p>基幹事業との関連性</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	106	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (主) 石巻鮎川線 (十八成浜)	事業番号	D-1-9
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	3,644,000 (千円)		全体事業費	3,644,000 (千円)	

事業概要

石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で行き止まりが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている。

(石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。

本路線は、旧牡鹿町鮎川地区—十八成浜地区—渡波地区を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた当地区の防集 (十八成浜 H24-H26) と鮎川市街地や渡波市街地を接続する道路を内陸側で接続する整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。

第 23 回申請にて、全体事業費を増額し、平成 31 年度工事費として申請し、事業期間を平成 31 年度から令和 2 年度へ延伸した。

今回の申請は全体事業費を変更し、令和 2 年度分工事費の申請を行うものである

道路現況 : L=2,900m, W=6.0(8.0)m

整備後 : L=2,080m, W=6.0(10.0)m, 橋梁 : L=30m

当面の事業概要

<平成 24~25 年度> 調査・測量・設計	<平成 30~令和 2 年度> 工事
<平成 26 年度> 調査・測量・設計、用地取得	
<平成 27~令和 2 年度> 用地取得、工事	

東日本大震災の被害との関係

今回の津波により桃の浦地区他各漁港集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、県道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は防集計画等と合わせ内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。

関連する災害復旧事業の概要

漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	107	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (国) 398号 (雄勝)	事業番号	D-1-10
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	7,204,000 (千円)		全体事業費	7,204,000 (千円)	
事業概要					
<p>国道 398 号については、北上地区を中心に道路陥没等が発生していることから、復旧整備を促進し、また、災害に強い道路交通ネットワークの構築のため、雄勝・北上地区の高台へのルート変更と整備促進、石巻北部バイパスの 4 車線化、新内海橋の架橋、湊から流留地区の改良等について県と連携しながら整備を促進することとしている。 (石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧雄勝町水浜・分浜地区—唐桑地区(防集)—味噌作地区(防集)—旧河北町・旧北上町を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた唐桑地区(防集)・味噌作地区(防集)(H24-H26)と旧雄勝町水浜・分浜や旧河北町・旧北上町渡波市街地を接続する道路を内陸側で接続する整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。 唐桑地区は 9 戸、味噌作地区は 19 戸、水浜・分浜地区は 34 戸の移転が予定され、平成 26 年夏から用地取得に着手している。 第 10 回申請では、平成 27 年度分の工事費を申請した。第 25 回申請では、全体事業費を増額し、令和 2 年度分の工事費を申請する。 道路現況：L=3,700m、W=5.5m 整備後：L=3,040m、W=6.0(10.5)m</p>					
当面の事業概要					
<平成 24~25 年度> 調査・測量・設計			<平成 27~令和元年度> 用地取得、工事		
<平成 26 年度> 調査・測量・設計、用地取得、工事			<令和 2 年度> 工事		
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により各集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、国道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	108	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (国) 398 号線 (相川)	事業番号	D-1-11
交付団体		宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費		6,855,000 (千円)	全体事業費	8,671,000 (千円)	

事業概要

国道 398 号については、北上地区を中心に道路陥没等が発生していることから、復旧整備を促進し、また、災害に強い道路交通ネットワークの構築のため、雄勝・北上地区の高台へのルート変更と整備促進、石巻北部バイパスの 4 車線化、新内海橋の架橋、湊から流留地区の改良等について県と連携しながら整備を促進することとしている。

(石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。

本路線は、旧北上町中心部-相川地区(防集)-旧志津川町を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた相川(防集)(H24-H26)を高台から接続する道路の整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。

第 16 回申請では、全体事業費を増額し、平成 29 年度分の工事費を流用した。第 20 回申請では、全体事業費を増額し、平成 30 年度分として本工事費を申請し、事業完了年度を平成 30 年度から平成 31 年度に延伸した。第 22 回申請では、全体事業費を増額し、未配分額を平成 31 年度本工事費として申請、事業完了年度を平成 31 年度から平成 32 年度に延伸した。

今回申請は、全体事業費を変更し、令和 2 年度工事費として交付を申請するものである。令和 2 年度申請額 794,000 千円(国費:615,350 千円)の内、交付申請 424,000 千円(国費:328,600 千円)、流用申請 370,000 千円(国費:286,750 千円)である。

【事業間流用による経費の変更】(平成 28 年 11 月 11 日)

第 16 回申請にて、関係機関協議及び施工方法・対策工法、地質試験等の結果に伴う計画変更及び物価高騰の理由により、工事費が増額したため、D-1-6 道路事業(市街地相互の接続道路)(主)石巻鮎川線(桃の浦)より 345,604 千円(国費:H23 補正予算(繰越)267,843 千円)及び D-1-16 道路事業(市街地相互の接続道路)(一)石巻雄勝線(藤の巻)より 1,100,396 千円(国費:H24 当初予算(繰越)387,806 千円、H25 当初予算(繰越)465,000 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 5,167,000 千円(国費:4,004,425 千円)から 6,613,000 千円(国費 5,125,074 千円)に増額。

【事業間流用による経費の変更】(令和元年 10 月 7 日)

流用申請 370,000 千円(国費:286,750 千円)の内訳は、

石巻市 D-1-2 道路事業(市街地相互の接続道路)大街道石巻港線より 80,000 千円(国費:H23 当初予算 62,000 千円)、

石巻市 D-1-12 道路事業(市街地相互の接続道路)(主)女川牡鹿線(鮫浦)より 200,000 千円(国費:H25 繰越(当初)予算 155,000 千円)、

石巻市 D-1-15 道路事業(市街地相互の接続道路)(国)398 号(湊他)より 90,000 千円(国費:H28 繰越(当初)予算 69,750 千円)を流用。

これにより交付対象事業費は 7,877,000 千円(国費:6,104,674 千円)から 8,671,000 千円(国費:6,720,024 千円)に増額。

道路現況：L=2,100m、W=6.0m 整備後：L=1,900m、W=6.0(10.5)m トンネル：L=240m、橋梁：L=182m、L=251m、L=44.5m	
当面の事業概要	
<平成24～25年度> 調査・測量・設計 <平成26～27年度> 調査・測量・設計、用地取得、工事 <平成28～30年度> 用地取得、工事 <平成31～令和2年度> 工事	
東日本大震災の被害との関係	
今回の津波により各集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、国道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の創造に資するものである。	
関連する災害復旧事業の概要	
漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤をL1対応で復旧する。	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	113	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (一) 石巻雄勝線 (藤の巻)	事業番号	D-1-16
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	3,750,396 (千円)		全体事業費	2,360,000 (千円)	
事業概要					
<p>石巻市の雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で行き止まりが発生したことから、石巻雄勝線、釜谷大須雄勝線、石巻河北線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、整備を促進することとしている。</p> <p>本路線は、石巻市街地—稲井地区等を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた湊地区と井内や南境地区を接続する道路を拡幅整備し、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>第 23 回申請において、施工ステップ見直しによる、移設補償費の減および仮設道路設置撤去数量の減により、全体事業費を減額し、平成 31 年度分本工事費及び補償費を申請した。</p> <p>今回の申請は令和 2 年度分工事費の申請を行うものである。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成 28 年 11 月 11 日) 他事業の進捗を図るため、D-1-11 道路事業 (市街地相互の接続道路) (国) 398 号線 (相川) へ 1,100,396 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 387,806 千円、H25 当初予算 (繰越) 465,000 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,506,000 千円 (国費: 1,942,150 千円) から 1,405,604 千円 (国費: 1,089,344 千円) に減額。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成 29 年 2 月 17 日) 他事業の進捗を図るため、D-1-7 道路事業 (市街地相互の接続道路) (主) 石巻鮎川線 (小網倉浜) へ 290,000 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 224,750 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,405,604 千円 (国費: 1,089,344 千円) から 1,115,604 千円 (国費: 864,594 千円) に減額。道路現況: L=940m, W=4.0~5.5m 整備後: L=940m, W=6.5(12.0)m</p>					
当面の事業概要					
<平成 24~26 年度> 調査・測量・設計			<平成 29~令和 2 年度> 工事		
<平成 26~30 年度> 調査・測量・設計、用地取得					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により石巻市街地から女川までの全域において低地の町や集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、当地においても集落が津波の被害を受けた。このため、湊地区や石巻漁港、周辺の復興産業地と稲井地区や南境地区を接続する道路を旧北上川 (直轄) 河川復興事業と合わせ拡幅整備することにより、生活環境確保と地域活力の創造に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
旧北上川河川復興 (直轄) 事業により沈下した堤防の復興が行われる。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	122	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路等)(仮)渡波稲井線	事業番号	D-1-13
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市	
総交付対象事業費	5,623,503(千円)		全体事業費	9,395,348(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第3章施策の展開 施策大綱1みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1)都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備</p> <p>被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、沿岸部(渡波地区)から内陸部(稲井地区)への都市計画道路として整備を行う。</p> <p>■【津波防災地域づくり法】 ハード・ソフトの施策を組み合わせた「多重防御」による「津波防災地域づくり」 沿岸部における「多重防御」に加え、最大クラスの津波に対する「人命を守るためのソフト対策」を効率的に図るハード事業として都市計画道路の整備を行う。なお、新渡波西地区区画整理事業において、L=0.27mをD-2道路として計上している。 ・渡波稲井線(L=3.89km)</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成30年10月10日) 完了事業の基金残が見込まれるため、D-4-37 災害公営住宅整備事業(【石巻】佐須地区)から[H26]158,064千円(国費:H24当初予算(繰越)122,500千円)、災害公営住宅整備事業(【牡鹿】鮎川浜地区)から[H26]1,530,968千円(国費:H23補正予算(繰越)1,186,500千円)、災害公営住宅整備事業(【雄勝】水浜地区)から[H26]198,710千円(国費:H24当初予算(繰越)154,000千円)、災害公営住宅整備事業(【北上】にっこり団地南地区)から[H27]403,764千円(国費:H24当初予算(繰越)312,917千円)を流用。これにより、交付対象事業費は5,623,503千円(国費4,358,213千円)から7,915,009千円(国費6,134,130千円)に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(令和元年10月7日) 事業の基金残が見込まれるため、D-23-53 防災集団移転促進事業【河北】(河北地区)から[H29]1,480,339千円(国費:H23補正(繰越)1,147,262千円)を流用。これにより、交付対象事業費は7,915,009千円(国費6,134,130千円)から9,395,348千円(国費7,281,392千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成29年度>		建物移転、用地買収、道路築造、橋梁工事			
<平成29~32年度>		道路築造、橋梁工事、トンネル工事			
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により、旧石巻市東部地区は沿岸部の幹線道路である国道398号線が浸水し、東西移動ができない状況であった。この結果、南北軸となる主要な道路がない当地区では、浸水区域から非浸水区域への避難および非浸水区域から浸水区域への救助、緊急輸送ができない状況となった。					

このため、沿岸部の国道 398 号線から内陸部の幹線道路である石巻北部バイパスを結び、旧石巻市東部地区からの早期避難および緊急時における支援物資の輸送等に伴う緊急輸送道路として整備し、津波対策の強化に努める。

関連する災害復旧事業の概要

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	216	事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）	事業番号	D-17-11
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	2,613,400（千円）	全体事業費	2,993,000（千円）		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト：「土地区画整理事業（湊地区）。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備」</p> <p>・住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力がないなど住宅困窮者の敷地の集約による公営住宅用地の整備や住居系及び業務系が共存する一体的な整備を行い、安心・安全で秩序ある住宅市街地の形成を図る。</p> <p><施行地区> ◆湊東地区・・・面積 29.6ha</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（令和 1（平成 31）年 5 月 10 日）</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、D-2-3 道路事業（高台移転に伴う道路整備（区画整理））（新門脇地区）から [H30]79,000 千円（国費：H28 当初（繰越）59,250 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 2,914,000 千円（国費 2,185,500 千円）から 2,993,000 千円（国費 2,244,750 千円）に増額。</p> <p>第 25 回については、事業期間を令和元年度完了から令和 2 年度完了へ延長する。</p>					
当面の事業概要					
<平成 27 年度>					
・移転設補償、道路築造、水路築造、整地等					
<平成 28 年度>					
・移転設補償、道路築造、水路築造、整地等					
<平成 29 年度>					
・移転設補償、道路築造、水路築造、公園築造、整地等					
<平成 30 年度>					
・移転設補償、道路築造、水路築造、公園築造、整地等					
<令和 1 年度>					
・移設補償、道路築造、整地等					
<令和 2 年度>					
・道路築造、整地等					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊東地区においては、大部分の家屋等が流失し、一部地盤沈下による日常的な浸水状況も見受けられる。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、財産的及び人的に多大な損害を受けた。</p> <p>本地区は、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消や公園などの公共施設の整備を行い、安心・安全な都市基盤施設の形成を図るものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	254	事業名	仮設排水ポンプ設置事業	事業番号	◆D-21-1-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,608,479 (千円)		全体事業費	1,829,900 (千円)	
事業概要					
<p>大規模な地盤沈下に伴い、一般下水路からの自然流下が不能となっているため、降雨時の浸水対策として内水排除が不可欠な状況となっている。このことから、排水施設の構築等の抜本的な対策を施すまでの間、継続的に実施し、住民の安全確保をする。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章施策の展開</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくり</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 下水道施設の整備</p> <p>第25回復興交付金では、全体事業費を1,830,117千円から1,829,900千円に減額する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(令和元年10月7日)</p> <p>事業の基金残が見込まれるため、D-23-12 防災集団移転促進事業【牡鹿】(給分浜地区)から[H25]221,421千円(国費:H23補正177,136千円)を流用。これにより、交付対象事業費は1,608,479千円(国費1,286,780千円)から1,829,900千円(国費1,463,916千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><令和元年度></p> <p>仮設ポンプ設置・運転</p> <p>・内水排除事業費 219,981千円</p> <p>・設置箇所数 20箇所 ・設置台数 47基</p> <p><令和2年度></p> <p>仮設ポンプ設置・運転</p> <p>・内水排除事業費 305,624千円</p> <p>・設置箇所数 15箇所 ・設置台数 38基</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東北地方太平洋沖地震に伴う地震動により発生した地盤沈下は、大規模かつ広範囲に生じており、一般下水路からの自然流下が不能となっている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-21-1				

事業名	下水道事業
交付団体	市
基幹事業との関連性	
基幹事業として実施する雨水排水施設等の完了まで必要となる。内水排除対策事業。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	255	事業名	都市公園事業 (防災緑地 2 号)	事業番号	D-22-3
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	1,338,400 (千円)	全体事業費	1,557,700 (千円)		
事業概要					
【公園種別】都市緑地 市街地の安全確保を第一に、多重防御による防災に強いまちづくりを目指す。 長浜・渡波地区については、津波や高潮による直接的な被害の防御・減勢を図り、背後地となる住居ゾーンを守るために防潮堤及び防災緑地の整備の推進、防潮林の保全を図ることとしている。 津波防災緑地の整備 整備面積：約 8.6ha (事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 完了事業の基金残が見込まれるため、D-4-65 災害公営住宅整備事業 (【雄勝】明神地区) から [H26] 10,666 千円 (国費：H24 当初 (繰越) 8,000 千円)、D-21-7 下水道事業 (雨水) 【折立第一排水区】から [H27] 82,534 千円 (国費：H25 当初 (繰越) 61,900 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,338,400 千円 (国費 1,003,800 千円) から 1,431,600 千円 (国費 1,073,700 千円) に増額。 (事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日) 事業の基金残が見込まれるため、D-23-43 防災集団移転促進事業【牡鹿】(小淵浜地区) から [H29] 126,100 千円 (国費：H23 補正 94,575 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,431,600 千円 (国費 1,073,700 千円) から 1,557,700 千円 (国費 1,168,275 千円) に増額。					
当面の事業概要					
＜平成 28 年度まで＞ ・各種調査設計、用地取得、建物補償、工作物撤去工事、緑地造成工事 ＜平成 29～令和元年度＞ ・用地取得、建物補償、緑地造成工事、施設整備工事、植栽工事 ＜令和 2 年度＞ ・緑地造成工事、施設整備工事、植栽工事					
東日本大震災の被害との関係					
長浜海岸防潮堤の背後地及び渡波地区で家屋の流失・全壊被害が大きくなっている。海岸防潮堤が長浜幼稚園付近の盛土堤防と特殊堤の断面変化点を中心に破堤したため、背後地が広範囲にわたり浸水する被害となった。					
関連する災害復旧事業の概要					
地区南側・東側：海岸防潮堤の整備					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					

事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	268	事業名	道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理))	事業番号	D-2-7
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	2,168,039 (千円)		全体事業費	3,005,000 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】(P.99、100)</p> <p>第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (2) 東部市街地復興整備方針</p> <p><事業概要></p> <p>本路線は、当該区画整理により安全かつ良好な産業地を構築するため、交通量の増加に対応しうる主要交通路及び震災時の避難路としての整備を行うものである。</p> <p><施行地区></p> <p>湊中央線 : L=862m、W=45m、南光湊線 : L=412m、W=13m~25m</p> <p>●第 19 回は、平成 30 年度分として、134,039 千円を提出する。</p> <p>■他事業に残額があるため流用</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 10 月 20 日)</p> <p>平成 28 年度以降分の事業費として、D-4-34 災害公営住宅整備事業 (あけぼの北地区) から 836,961 千円 (国費: H25 当初予算 648,644 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,034,000 千円 (国費: 1,576,348 千円) から 2,870,961 千円 (国費: 2,224,992 千円) に増額。</p> <p>第 25 回については、事業期間を令和元年度完了から令和 2 年度完了へ延長する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27~29 年度> 補償調査、建物移転、道路整備</p> <p><平成 30 年度> 建物移転、道路整備</p> <p><令和元~2 年度> 道路整備</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な損害を受けた。</p> <p>石巻市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置づけ、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、水産加工業等の集積を目指した、産業集積ゾーンの形成を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
防災集団移転促進事業、下水道事業、公園事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	272	事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-16
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	2,431,200 (千円)		全体事業費	2,565,600 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
第 4 章 地区別整備方針 2 市街地エリア					
(2) 東部市街地復興整備方針					
② 復興整備方針					
・ 非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。					
・ 産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。					
<事業概要>					
湊西地区は産業系ゾーンとして位置づけられており、水産加工業等の集積や都市基盤の整備を行うため、土地区画整理事業により高盛土道路の整備を含めて面的に整備し復興を推進する。					
<施行地区>					
湊西地区 (40.4ha)					
(事業間流用による経費の変更) (令和 1(平成 31)年 5 月 10 日)					
完了事業の基金残が見込まれるため、D-2-3 道路事業 (高台移転に伴う道路整備 (区画整理)) (新門脇地区) から [H30]81,000 千円 (国費: H28 当初 (繰越) 60,750 千円)、D-17-10 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) (新門脇地区) から [H30]66,667 千円 (国費: H28 当初 (繰越) 50,000 千円)、◆D-20-1-2 津波避難場所整備事業から [H24]4,048 千円 (国費: H23 補正 (繰越) 3,036 千円)、[H27]35,200 千円 (国費: H25 当初 (繰越) 26,400 千円)、[H28]23,085 千円 (国費: H26 当初 (繰越) 17,314 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,355,600 千円 (国費 1,766,700 千円) から 2,565,600 千円 (国費 1,924,200 千円) に増額。					
第 25 回については、事業期間を令和元年度完了から令和 2 年度完了へ延長する。					
当面の事業概要					
<平成 29 年度>					
道路築造、建物移転					
<平成 30 年度>					
道路築造、建物移転					
<令和元年度～令和 2 年度>					
道路築造、公園・緑地築造、建物移転					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な損害を受けた。					
石巻市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置づけ、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、水産加工業等の集積を目指した、産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
防災集団移転促進事業、下水道事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

NO.	276	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興基盤総合整備事業)	事業番号	C-1-7
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	943,623 (千円)	全体事業費	1,093,000 (千円)		
事業概要					
地区名 牡鹿地区 地区面積 A = 34.4ha (うち区画整理面積 A = 22.5ha) 津波により著しく被災した当該地区では、農家の多くが、営農者の死亡や地区外への移転、また、生活再建等での資金需要に伴い、従前どおりの営農の再開が困難な状況にある。このことから、農山漁村地域の復興を目的として農地等の生産基盤整備事業を行うものである。 農地の大区画整備と面的な集約を行い、営農継続の意志と能力のある農家(個人、組合等)が、経営の大規模化・高付加価値化による収益性の高い農業経営の実現を目指すこととしている。 これにより、地域の農業振興をはじめ、新たな雇用の創出、被災農家の生活再建、また農村コミュニティの再生など、市の復興計画の実現に資するものである。 また本地区については、防災集団移転計画により、住宅跡地(市が復興交付金で買い上げ)を農地整備の区域に取り込み、土地改良換地制度により農地と共に住宅跡地を集積・再配置を行うことで、農地の大区画化と併せて、住宅跡地の有効活用に向けた土地利用の整序化を図る。 平成 25・26 年度は、工事実施のための詳細設計及び換地業務に着手した。 谷川浜工区区画整理工事は平成 27 年度に 4.8ha、平成 29 年度に 8.9ha、大谷川浜工区区画整理工事は平成 28 年度に 6.8ha 着手し平成 30 年度までに完了した。令和元年度に残る大谷川浜工区区画整理工事 2.0ha を完了する予定。また平成 25 年度から毎年逐次営農を再開しており、並行して区画整理付帯工事等を実施している。 令和元年度から令和 2 年度にかけて、谷川浜工区の農道附帯橋 1 基、大谷川浜工区の暗渠排水工 2ha、区画整理付帯工事、測量設計、換地業務を予定している。今回、全体事業費として農道附帯橋整備に必要な 35,000 千円を増額し、①令和元年度補正予算として 35,000 千円(農道附帯橋)、②令和 2 年度予算として 22,377 千円(測量試験、換地)、①②計 57,377 千円を全額流用で申請するもの。 石巻市復興整備計画(第 18 回変更:平成 26 年 12 月 5 日) 農地転用・農用地区域内の開発行為関係(様式第 8) 概要:農地集積, 農業経営の効率化 【他事業から流用】 (平成 30 年 10 月 10 日) 亘理町内で実施されている C-1 事業 1 件について事業見直し等の結果、当地区へ平成 30 年度分として 30,000 千円(国費:H26 当初(繰越)予算 23,250 千円)、平成 31 年度分として 62,000 千円(国費:H26 当初(繰越)予算 48,050 千円)、計 92,000 千円(国費:H26 当初(繰越)予算 71,300 千円)を流用するもの。 流用元:C-1-3 亘理町 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(水利施設整備事業) 流用額 92,000 千円(国費 71,300 千円)					

(令和元年 10 月 7 日)

石巻市内で実施されている C-4 事業 1 件について事業見直し等の結果, 57,377 千円(国費:[H23(繰越)補正] 44,467 千円)を当地区へ流用するもの。

[R 元] 流用元:石巻市 C-4-2 被災地域農業復興総合支援事業(施設園芸団地化整備事業) 蛇田・須江地区

流用額 35,000 千円(国費:[H23(繰越)補正]27,125 千円)【工事費】

[R2] 流用元:石巻市 C-4-2 被災地域農業復興総合支援事業(施設園芸団地化整備事業) 蛇田・須江地区

流用額 22,377 千円(国費:[H23(繰越)補正]17,342 千円)【委託費】

これにより、流用後の交付対象事業費は 1,093,000 千円(国費:847,074 千円)に増額。

当面の事業概要

<平成 25 年度>・測量試験費, 換地費

<平成 26 年度>・測量試験費, 換地費

<平成 27 年度>・区画整理工事, 測量試験費, 換地費

<平成 28 年度>・区画整理工事, 測量試験費

<平成 29 年度>・区画整理工事, 区画整理付帯工事, 測量試験費, 換地費

<平成 30 年度>・区画整理工事, 区画整理付帯工事, 測量試験費, 換地費

<平成 31・令和元年度>・区画整理工事, 農道附帯橋工事, 区画整理付帯工事, 測量試験費, 換地費

<令和 2 年度>・測量試験費, 換地費

東日本大震災の被害との関係

当地区は震源地に近く, 地区面積 34.4ha 全域が津波により被災した。家屋の滅失, 人的被害等が著しく, 農地への塩害, ヘドロの堆積に加え, 農機具, 共同利用施設が被害を受け, 耕作が困難な状態になっている。地区は全域にわたり 0.8~1.0m 程度の地盤沈下が生じており, 用排水対策の再編も必要となっている。

関連する災害復旧事業の概要

被災農地・施設の復旧は, 災害復旧事業により津波浸水によるヘドロの撤去や除塩を行い, また, 主要な農業用排水施設の復旧を行い, 併せて, 交付金事業による区画整理工事との一体的整備を行う。

農地復旧(津波被害) A=41.6ha c= 789,136 千円

除塩 A=21.6ha c= 11,107 千円

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	282	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (雄勝第 4 地区)	事業番号	C-5-9
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	288,674 (千円)	全体事業費	341,842 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第 4 地区は、第 1 種小島漁港、第 1 種明神漁港の背後集落であり、ホタテ養殖、ホヤ養殖等を中心として漁業が盛んな地区であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が失われ、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 2,530 千円 (国費: 1,898 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 31,245 千円 (国費 23,433 千円) から 33,775 千円 (国費 25,331 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 他事業に執行残が見込まれるため、C-5-2 漁業集落防災機能強化事業 (名振地区) より [H28] 26,157 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 19,618 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 291,204 千円 (国費: 218,402 千円) から 317,361 千円 (国費: 238,020 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日) 他事業に執行残が見込まれるため、C-5-1 漁業集落防災機能強化事業 (小室地区) より [H28] 24,481 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 18,360 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 317,361 千円 (国費: 238,020 千円) から 341,842 千円 (国費: 256,380 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得</p> <p><~平成 31 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小島、明神であり、H22 の地区人口は 278 人、世帯数は 98 世帯であった。周囲は山地に囲まれ谷あいを開けた平地に集居形態の集落を形成していたが、津波により大半の住居が流失した。漁業が地区の唯一ともいえる経済基盤であったが、津波により、漁港施設全体が沈下し、物揚場や船揚場は損傷し、漁船や漁具の多くが失われた。漁業継続の意欲は高く、既に復興支援を受けながら自力再建を進めている。</p>					

関連する災害復旧事業の概要

漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路（県道、市道）施設災害復旧事業等の実施。
あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	283	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (雄勝第 6 地区)	事業番号	C-5-10
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	385,440 (千円)	全体事業費	423,460 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第 6 地区は、第 1 種水浜・分浜漁港、及び地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ等の養殖や刺網・ウニ漁などを中心に漁業が盛んな地区であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・養殖施設が失われ、集落は壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 他事業に執行残が見込まれるため、C-5-2 漁業集落防災機能強化事業 (名振地区) より [H28] 27,467 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 20,600 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 385,440 千円 (国費: 289,077 千円) から 412,907 千円 (国費: 309,677 千円) に増額。</p> <p>第 25 回復興交付金では、全体事業費を 443,550 千円から 423,460 千円に、20,090 千円減額する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日) 他事業に執行残が見込まれるため、C-5-1 漁業集落防災機能強化事業 (小室地区) より [H28] 10,553 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 7,914 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 412,907 千円 (国費: 309,677 千円) から 423,460 千円 (国費: 317,591 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<H25~H27> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)					
<H28~H31> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は水浜と分浜、雄勝港背後集落となる波板にわかれており、水浜・分浜の H22 の地区人口は 452 人、世帯数は 174 世帯であった。水浜・分浜では漁港背後から高密度に住宅が立地していたが、津波により壊滅的な被害を被っている。漁港は地盤沈下により満潮時には水没する状況にあり、漁船や漁具の多くが失われた。漁業や地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、水浜では既にホタテガイの養殖が再開されるなど、自力再建が進められている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	284	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (牡鹿第 5 地区)	事業番号	C-5-11
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	259,202 (千円)	全体事業費	288,052 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第 5 地区は牡鹿半島沖、網地島の南部に位置する第 1 種長渡漁港、北部に位置する第 1 種池ノ浜漁港、第 2 種の網地漁港の背後集落である。刺網、採貝藻等多様な沿岸漁業を営む漁業集落である。カキ、ワカメ、ホヤ等の海面養殖を中心とした多様な沿岸漁業が営まれていた漁業集落である。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 416 千円 (国費 : 312 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 28,079 千円 (国費 21,059 千円) から 28,495 千円 (国費 21,371 千円) に増額。</p> <p>第 24 回復興交付金では、CM 経費分として、全体事業費を 34,400 千円増額する。 (全体事業費 259,618 千円から 294,018 千円に増額)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和 1 年 (平成 31 年) 5 月 10 日) 他事業に執行残が見込まれるため、C-5-2 漁業集落防災機能強化事業 (名振地区) より [H28] 19,214 千円 (国費 : H26 当初予算 (繰越) 14,410 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 259,618 千円 (国費 : 194,712 千円) から 278,832 千円 (国費 : 209,122 千円) に増額。</p> <p>第 25 回復興交付金では、全体事業費を 5,966 千円減額し、294,018 千円から 288,052 千円に変更する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日) 他事業に執行残が見込まれるため、C-5-1 漁業集落防災機能強化事業 (小室地区) より [H28] 9,220 千円 (国費 : H26 当初予算 (繰越) 6,915 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 278,832 千円 (国費 : 209,122 千円) から 288,052 千円 (国費 : 216,037 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 測量・調査設計、用地取得					
<平成 28~30 年度> 集落道整備工事、避難路整備工事					
<令和元年度> 測量・調査設計 (管理移管図書作成等)					

東日本大震災の被害との関係
漁港背後集落は長渡、前田、網地にわかれており、H22の地区人口は502人、世帯数は281世帯であった。津波により海寄りの住宅が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により早急な復興を目指している。
関連する災害復旧事業の概要
漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路（県道、市道）施設災害復旧事業

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	286	事業名	漁業集落防災機能強化事業（本庁第 2 地区）	事業番号	C-5-13
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	389,337（千円）	全体事業費	562,422（千円）		
事業概要					
<p>本庁第 2 地区は、第 2 種狐崎漁港、第 1 種竹ノ浜漁港、第 1 種牧ノ浜漁港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が盛んで若い後継者も多い活気のある漁業地区であった。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場、作業場の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 26 年 10 月 15 日） 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業（船越地区）より 2,710 千円（国費：2,032 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 16,020 千円（国費 12,015 千円）から 18,730 千円（国費 14,047 千円）に増額。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日） 他事業に執行残が見込まれるため、C-5-1 漁業集落防災機能強化事業（小室地区）より [H28]30,255 千円（国費：H26 当初予算（繰越）22,691 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 197,008 千円（国費：147,753 千円）から 227,263 千円（国費：170,444 千円）に増額。</p> <p>第 25 回復興交付金では、全体事業費を 209,904 千円増額し、352,518 千円から 562,422 千円に変更する。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（令和元年 10 月 7 日） 他事業に執行残が見込まれるため、C-5-7 漁業集落防災機能強化事業（雄勝第 2 地区）より [R1]40,000 千円（国費：H26 当初予算（繰越）30,000 千円）、C-5-8 漁業集落防災機能強化事業（雄勝第 3 地区）より [R1]44,000 千円（国費：H26 当初予算（繰越）33,000 千円）、C-5-24 漁業集落防災機能強化事業（本庁第 6 地区）より [R1]56,120 千円（国費：H26 当初予算（繰越）42,090 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 329,573 千円（国費：247,176 千円）から 469,693 千円（国費：352,266 千円）に増額。</p> <p>また、第 25 回復興交付金では、令和 2 年度分に必要な事業費 92,729 千円（国費：69,546 千円）を申請する。</p>					
当面の事業概要					
<平成 27 年度～平成 29 年度>		調査・測量・設計			
<平成 28 年度～平成 30 年度>		用地取得			
<平成 28 年度～令和 2 年度>		工事			
<令和 2 年度>		清算・支払			

東日本大震災の被害との関係

漁港背後集落は狐崎浜、竹浜、牧浜にわかれており、H22の地区人口は231人、世帯数は69世帯であった。狐崎浜および牧浜の集落は比較的なだらかで漁業活動に適した集落綾であり、住宅や水産関連施設が立地していた。また、竹浜の集落は漁港背後の急峻な山がちの地形に段状に高密度に住宅が立地していた。これらの集落は津波により海寄りの多くの家屋等が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の再建・復興への意欲が高い。早くから漁業者が協力しあい、カキ養殖施設や共同処理場の復旧に取り組む等、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。

関連する災害復旧事業の概要

漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路（県道、市道）施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	287	事業名	漁業集落防災機能強化事業（本庁第 5 地区）	事業番号	C-5-14
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	1,688,281（千円）	全体事業費	1,688,281（千円）		
事業概要					
<p>本庁第 5 地区は牡鹿半島の付け根に位置する第 1 種小竹漁港、第 3 種渡波漁港の背後集落であり、カキ養殖、漁船漁業を中心とした漁業が盛んな地域である。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場、作業場の多くが失われたが、復興への意欲は高い。復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>第 25 回復興交付金では、全体事業費を 414,262 千円増額し、1,274,019 千円から 1,688,281 千円に変更する。また、令和 2 年度分の事業費として、521,201 千円（国費：390,900 千円）を申請する。</p>					
当面の事業概要					
<p><H25～H27> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備（測量・調査・設計） <H28～R2> 用地取得・集落道整備・避難路整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備工事 ・浸水防護施設</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小竹、佐須、祝田にわかれており、H22 の地区人口は 584 人、世帯数は 214 世帯であった。小竹及び佐須の集落は比較的なだらかで漁業活動に適した集落であり、住宅や水産関連施設が立地していたが、津波により海寄りの多くの住宅、水産関連施設が流出・崩壊している。また、祝田の集落は背後に山の迫る僅かな平地からなる集落で、住宅や水産関連施設が立地していたが、海寄りの多くの住宅、水産関連施設が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の再建・復興への意欲が高い。早くから漁業者が協力しあい、カキ・海苔養殖施設や共同処理場の復旧に取り組む等、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路（県道、市道）施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	303	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (一) 釜谷大須雄勝線 (伊勢畑)	事業番号	D-1-17
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	3,876,000 (千円)		全体事業費	3,876,000 (千円)	

事業概要

石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で通行止めが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている。

(石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。

本路線は防災集団移転事業で整備される雄勝中心部の住宅、公共施設団地と周辺市街地、周辺集落との接続道路として整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。

第 20 回申請では、全体事業費を増額し、平成 30 年度分として本工事費を申請し、事業完了年度を平成 30 年度から平成 31 年度に延伸した。第 22 回申請では、未配分である平成 31 年度分補償費及び本工事費を申請した。第 25 回申請では、全体事業費を増額し令和 2 年度分本工事費を申請し、事業完了年度を平成 31 年度から令和 2 年度に延伸する。

道路現況 : L=820m、W=6.0(9.0)m

整備後 : L=1,040m、W=6.0(11.5)m

当面の事業概要

<平成 25 年度>	<平成 27~29 年度>
調査・測量・設計	用地取得、工事
<平成 26~27 年度>	<平成 29~令和 2 年度>
用地取得	工事

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた石巻市雄勝地域においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	305	事業名	漁業集落防災機能強化事業（北上第 2 地区）	事業番号	C-5-15
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	138,536（千円）	全体事業費	169,280（千円）		
事業概要					
<p>北上第 2 地区は、第 1 種北上漁港の背後集落であり、ワカメ類・サケ等の小規模定置網漁を中心とした漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、海岸沿いの集落は甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 26 年 10 月 15 日） 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業（船越地区）より 4,997 千円（国費：3,748 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 12,497 千円（国費 9,372 千円）から 17,494 千円（国費 13,120 千円）に増額。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日） 他事業に執行残が見込まれるため、C-5-2 漁業集落防災機能強化事業（名振地区）より [H28]2,858 千円（国費：H26 当初予算（繰越）2,144 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 143,533 千円（国費：107,649 千円）から 146,391 千円（国費：109,793 千円）に増額。</p> <p>第 25 回復興交付金では、全体事業費を 13,497 千円増額し、155,783 千円から 169,280 千円に変更する。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（令和元年 10 月 7 日） 他事業に執行残が見込まれるため、C-5-4 漁業集落防災機能強化事業（前網地区）より [H28]22,889 千円（国費：H26 当初予算（繰越）17,166 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 146,391 千円（国費：109,793 千円）から 169,280 千円（国費：126,959 千円）に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 測量・調査設計、用地取得					
<平成 28~29 年度> 集落道整備工事、避難路整備工事					
<平成 30~31 年度> 排水路整備工事、避難路整備工事、水産関係用地整備工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大室地区の地区人口は 192 人、世帯数は 42 世帯である。漁港背後の急峻な山がちの地形に住宅が立地していたが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊し、甚大な被害を被っている。また、漁港施設が地盤沈下するとともに物揚場や船揚場が破損する被害を受けた。漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					

関連する災害復旧事業の概要

漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路（県道、市道）施設災害復旧事業

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	307	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (雄勝第 5 地区)	事業番号	C-5-17
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	312,311 (千円)	全体事業費	403,892 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第 5 地区は宮城県石巻市の第 2 種雄勝漁港及び地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ類を中心に貝類養殖と採介藻を営む地域である。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 3,202 千円 (国費: 2,402 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 8,977 千円 (国費 6,732 千円) から 12,179 千円 (国費 9,134 千円) に増額。</p> <p>第 25 回復興交付金では、全体事業費を 88,379 千円増額し、315,513 千円から 403,892 千円に変更する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日) 他事業に執行残が見込まれるため、C-5-6 漁業集落防災機能強化事業 (白浜地区) より [H28] 88,379 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 66,284 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 315,513 千円 (国費: 236,632 千円) から 403,892 千円 (国費: 302,916 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 28 年度~平成 29 年度> 調査・測量・設計 <平成 29 年度> 用地取得 <令和元年度> 工事 <令和 2 年度> 調査・測量・設計、清算					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は、伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作、唐桑であり、雄勝地区の中心的地域であり地区人口は 1,750 人、世帯数は 637 世帯であるが、津波により、公共・公益施設をはじめ家屋の多くが流出・崩壊している。</p> <p>漁業継続の意欲は高く、地域拠点としての行政施設・医療施設・観光施設の集約整備に併せて、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた水産業の復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	308	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (牡鹿第 1 地区)	事業番号	C-5-18
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	193,542 (千円)	全体事業費	284,257 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第 1 地区は、第 2 種寄磯漁港の背後集落であり、刺網等の漁船漁業、ホヤ養殖、ウニ、アワビ等を組み合わせた多様な漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・避難路整備、排水施設整備により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 3,039 千円 (国費: 2,279 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 18,340 千円 (国費 13,755 千円) から 21,379 千円 (国費 16,034 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 他事業に執行残が見込まれるため、C-5-7 漁業集落防災機能強化事業 (雄勝第 2 地区) より [H28] 58,230 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 43,672 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 196,581 千円 (国費: 147,433 千円) から 254,811 千円 (国費: 191,105 千円) に増額。</p> <p>第 25 回復興交付金では、全体事業費を 9,911 千円増額し、274,346 千円から 284,257 千円に変更する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日) 他事業に執行残が見込まれるため、C-5-4 漁業集落防災機能強化事業 (前網地区) より [H28] 29,446 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 22,084 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 254,811 千円 (国費: 191,105 千円) から 284,257 千円 (国費: 213,189 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<H26~H27> 集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)					
<H28~H31> 用地取得・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>寄磯浜の漁港背後集落の地区人口は 380 人、世帯数は 103 世帯である。漁港背後の急峻な山がちな地形に段上に高密度に住宅が立地していたが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊し、甚大な被害を被っている。漁業は地域の重要な産業であり、ホヤ等生産性の高い漁業種類を始め、漁業の復興への意欲は高い。</p>					

関連する災害復旧事業の概要

漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路（県道、市道）施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	309	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (牡鹿第 2 地区)	事業番号	C-5-19
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	784,186 (千円)	全体事業費	911,154 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第 2 地区は牡鹿半島鮫浦湾に面した第 1 種鮫ノ浦漁港、谷川漁港、泊漁港の背後集落であり、刺網等の漁船漁業、ホヤやホタテの養殖など多様な漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 6,677 千円 (国費: 5,007 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 66,344 千円 (国費 49,758 千円) から 73,021 千円 (国費 54,765 千円) に増額。</p> <p>第 25 回復興交付金では、全体事業費を 56,819 千円増額し、854,335 千円から 911,154 千円に増額する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日) 他事業に執行残が見込まれるため、C-5-5 漁業集落防災機能強化事業 (北上第 1 地区) より [H28]56,819 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 42,614 千円)、C-5-16 漁業集落防災機能強化事業 (雄勝第 1 地区) より [H28]63,472 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 47,604 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 790,863 千円 (国費: 593,145 千円) から 911,154 千円 (国費: 683,363 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 測量・調査設計、用地取得					
<平成 28 年度> 用地取得、排水施設工事、水産関係用地工事					
<平成 29~令和 2 年度> 集落道工事、排水施設工事、避難路工事、水産関係用地工事					
東日本大震災の被害との関係					
漁港背後集落は鮫浦、大谷川、谷川、祝浜、泊浜であり、地区人口は 601 人、世帯数は 206 世帯であるが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、漁港施設が地盤沈下するとともに防波堤の流失など甚大な被害を受けた。漁業は地域の重要な産業であり、ホヤ等生産性の高い漁業種類を始め、漁業の復興への意欲は高い。					
関連する災害復旧事業の概要					
漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	310	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (牡鹿第 3 地区)	事業番号	C-5-20
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	729,075 (千円)	全体事業費	729,075 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第 3 地区は牡鹿半島の南西部に位置する第 4 種鮎川漁港及び第 1 種新山漁港、十八成浜漁港の背後集落であり、漁船漁業や藻類養殖等を中心とした多様な漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・避難路整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>第 25 回復興交付金では、全体事業費を 128,567 千円増額し、600,508 千円から 729,075 千円に変更する。また、令和 2 年度に必要な事業費として、128,567 千円 (国費: 96,425 千円) を申請する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度～平成 29 年度> 測量・設計 <平成 29 年度～平成 30 年度> 用地取得 <平成 30 年度～令和 2 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は新山、鮎川、十八成浜であり、地区人口は 1,814 人、世帯数は 867 世帯であるが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、漁港が地盤沈下するとともに市有の魚市場・共同漁船修理工場等が滅失するなど甚大な被害を受けた。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	312	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (本庁第 3 地区)	事業番号	C-5-22
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	327,119 (千円)	全体事業費	430,100 (千円)		
事業概要					
<p>本庁第 3 地区は地方港湾荻浜港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が営まれていた。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業、排水施設整備等により生活・生産基盤の整備を進めている。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>第 25 回復興交付金では、全体事業費を 102,981 千円増額し、327,119 千円から 430,100 千円に変更する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日)</p> <p>他事業に執行残が見込まれるため、C-5-2 漁業集落防災機能強化事業 (名振地区) より [H28] 102,981 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 77,235 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 327,119 千円 (国費: 245,338 千円) から 430,100 千円 (国費: 322,573 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度~平成 30 年度> 調査・測量・設計 <平成 29 年度~令和 2 年度> 工事 <平成 30 年度> 用地取得 <令和 2 年度> 調査・測量・設計</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小積浜、荻浜があり、地区人口は 227 人、世帯数は 83 世帯であるが、津波により海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、漁港が地盤沈下するとともに市有のカキ処理施設が滅失するなど甚大な被害を受けた。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	313	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (本庁第 4 地区)	事業番号	C-5-23
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	679,510 (千円)	全体事業費	745,566 (千円)		
事業概要					
<p>本庁第 4 地区は牡鹿半島北部に位置する第 2 種桃ノ浦漁港、第 1 種侍浜漁港、月浦漁港、蛤浜漁港、折ノ浜漁港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が営まれていた。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編・衛生関連施設 (集落排水) 整備事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>第 25 回復興交付金では、全体事業費を 66,056 千円増額し、679,510 千円から 745,566 千円に増額する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日)</p> <p>他事業に執行残が見込まれるため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より [H28]66,056 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 49,542 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 679,510 千円 (国費: 509,632 千円) から 745,566 千円 (国費: 559,174 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 27 年度~平成 30 年度> 測量・実施設計					
<平成 29 年度~平成 30 年度> 用地取得					
<平成 29 年度~令和元年度> 工事					
<令和元年度~令和 2 年度> 測量業務等					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は侍浜、月浦、桃浦、蛤浜、折浜であり、H22 の地区人口は 393 人、世帯数は 141 世帯であったが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、早くから漁業者が協力しあい、特に桃浦地区では、水産業復興特区を活用し、かき生産者合同会社を立ち上げるなど、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p> <p>また、侍浜・月浦の地区は平成 12 年より漁業集落環境整備事業により汚水排水整備されており、今次津波で下水施設に被災あったが、関係機関と協議のもと残置住家と高台集団移転団地の住家を取り込んだ形態で集落排水整備事業により再整備する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	327	事業名	下水道事業 (雨水)【渡波排水区】	事業番号	D-21-11
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	16,683,846 (千円)		全体事業費	16,683,846 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
1) 下水道整備事業 (ポンプ施設)					
第 25 回復興交付金では、令和 2 年度に必要となる 4,037,936 千円 (工事費) を申請する。					
当面の事業概要					
<平成 29~令和 2 年度>					
ポンプ施設工事 (土木・機械・電気)、赤堀調整池、管渠工事					
令和 2 年度 渡波排水ポンプ場復興建設工事 34,000 千円					
渡波排水ポンプ場復興機械設備工事 1,072,512 千円					
渡波排水ポンプ場復興電気設備工事 266,508 千円					
赤堀調整池復興建設工事 884,268 千円					
渡波幹線管渠復興建設工事 1,780,648 千円					
※設計及び用地に関しては D-21-1 下水道事業 (設計及び用地) で実施 (平成 25~29 年度)					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設 (管路、人孔等) の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	328	事業名	下水道事業（雨水）【石巻中央排水区】	事業番号	D-21-12
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	58,291,649（千円）		全体事業費	58,291,649（千円）	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
① 下水道整備事業（ポンプ施設）					
第 25 回復興交付金では、令和 2 年度に必要となる 21,877,119 千円（工事費）を申請する。					
当面の事業概要					
<平成 29~令和 2 年度>					
ポンプ施設工事（土木・機械・電気）、雨水管渠工事					
令和 2 年度	石巻中央排水ポンプ場復興建設工事		7,712,001 千円		
	石巻中央排水ポンプ場復興機械設備工事		5,926,144 千円		
	石巻中央排水ポンプ場復興電気設備工事		488,974 千円		
	石巻中央幹線管渠（石巻中央）復興建設工事		7,750,000 千円		
※設計及び用地に関しては D-21-1 下水道事業（設計及び用地）で実施（平成 25~29 年度）					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	338	事業名	下水道事業（雨水）【石巻港排水区】	事業番号	D-21-17
交付団体		石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費		20,323,556（千円）	全体事業費	20,323,556（千円）	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
① 下水道整備事業（ポンプ施設）					
第 25 回復興交付金では、令和 2 年度に必要となる 5,054,586 千円（工事費）を申請する。					
当面の事業概要					
<平成 29~令和 2 年度>					
ポンプ施設工事（土木・機械・電気）、雨水管渠工事、施設工事（吐口）					
令和 2 年度 石巻港排水ポンプ場復興建設工事 3,713,570 千円					
石巻港排水ポンプ場復興機械設備工事 1,045,410 千円					
石巻港排水ポンプ場復興電気設備工事 295,606 千円					
※設計及び用地に関しては D-21-1 下水道事業（設計及び用地）で実施（平成 26~29 年度）					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	344	事業名	下水道事業（雨水）【不動沢排水区】	事業番号	D-21-21
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	7,131,907（千円）		全体事業費	7,131,907（千円）	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備 震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。 ① 下水道整備事業（ポンプ施設） 第 25 回復興交付金では、令和 2 年度に必要となる 3,416,877 千円（工事費）を申請する。					
当面の事業概要					
<令和 2 年度> ポンプ施設工事（土木・機械・電気） ※設計及び用地に関しては D-21-1 下水道事業（設計及び用地）で実施（平成 26～29 年度） ※幹線については災害復旧で実施（平成 29～令和 2 年度）					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	346	事業名	下水道事業（雨水）【北北上運河右岸第二排水区】	事業番号	D-21-23
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	9,312,370（千円）		全体事業費	9,312,370（千円）	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
1) 下水道整備事業（ポンプ施設）					
第 25 回復興交付金では、令和 2 年度に必要となる 2,241,802 千円（工事費）を申請する。					
当面の事業概要					
＜平成 29～令和 2 年度＞					
ポンプ施設工事（土木・機械・電気）、雨水管渠工事					
令和 2 年度 北北上川運河右岸第二排水ポンプ場復興建設工事 138,000 千円					
北北上川運河右岸第二排水ポンプ場復興機械設備工事 708,066 千円					
北北上川運河右岸第二排水ポンプ場復興電気設備工事 296,328 千円					
北北上川運河右岸第二幹線管渠復興建設工事 1,099,408 千円					
※設計及び用地に関しては D-21-1 下水道事業（設計及び用地）で実施（平成 26～29 年度）					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	355	事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（上釜南部地区）	事業番号	D-17-19
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	2,827,000（千円）		全体事業費	2,827,000（千円）	
事業概要					
<p>（目的）石巻市震災復興基本計画において、産業集積ゾーンとして位置づけ、土地区画整理事業による都市基盤の整備を推進するものとしている。</p> <p>なお、本地区は災害危険区域に指定されている。</p> <p>上釜南部地区 約 37.6ha</p> <p>二線堤となる門脇流留線以南から石巻工業港間で実施されている防災集団移転促進事業による買取地を再編集約し道路等の再配置することにより、再建企業や誘致企業の利便性向上を図るとともに、企業誘致の促進を図り、雇用の場を創出する。</p> <p>第 25 回については、事業期間を令和元年度完了から令和 2 年度完了へ延長する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 確定測量、実施設計、換地設計、補償調査、進入道路となる準幹線道路及び水路工</p> <p><平成 28 年度> 区画道路、工作物移転・電柱移設、上水道移設、宅地整地工</p> <p><平成 29 年度> 区画道路、建物移転・工作物移転・電柱移設、上水道移設、宅地整地工</p> <p><平成 30 年度> 区画道路、公園、建物移転・工作物移転・電柱移設、上水道移設、宅地整地工</p> <p><平成 30 年度> 区画道路、公園、建物移転・工作物移転・電柱移設、上水道移設、宅地整地工</p> <p><令和元年度> 区画道路、公園、工作物移転・電柱移設、上水道移設、宅地整地工</p> <p><令和 2 年度> 区画道路、上水道移設</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本計画地区周辺は、石巻の中でも多くの家屋流出が発生した地域であり、津波防御施設として高盛土道路が石巻工業港に並行して整備されることとなった。本計画地区は、この高盛土道路と港湾区域に挟まれる区域であり、災害危険区域に指定されたことから防災集団移転促進事業による住宅の移転が進められている。</p> <p>また、東日本大震災による就労の場の喪失は、本市の人口流出にもつながっており、企業誘致による就労の場の創出と防災集団移転促進事業による買取用地の有効活用は、復興に向けた大きな課題となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業、災害復旧事業（釜排水路）等					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	356	事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（下釜南部地区）	事業番号	D-17-20
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	2,514,000（千円）		全体事業費	2,514,000（千円）	
事業概要					
<p>（目的）石巻市震災復興基本計画において、産業集積ゾーンとして位置づけ、土地区画整理事業による都市基盤の整備を推進するものとしている。</p> <p>なお、本地区は災害危険区域に指定されている。</p> <p>下釜南部地区 約 25.4ha</p> <p>二線堤となる門脇流留線以南から石巻工業港間で実施されている防災集団移転促進事業による買取地を再編集約し道路等の再配置することにより、再建企業や誘致企業の利便性向上を図るとともに、企業誘致の促進を図り、雇用の場を創出する。</p> <p>第 25 回復興交付金では、全体事業費を 80,000 千円増額し、令和 2 年度に必要となる 80,000 千円（補償費）を申請する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 確定測量、実施設計、換地設計、補償調査</p> <p><平成 28 年度> 区画道路、工作物移転・電柱移設、上水道移設、宅地整地工</p> <p><平成 29 年度> 区画道路、建物移転・工作物移転・電柱移設、上水道移設、宅地整地工</p> <p><平成 30 年度> 区画道路、建物移転・工作物移転・電柱移設、上水道移設、宅地整地工</p> <p><令和元年度> 区画道路、電柱移設、上水道移設、宅地整地工</p> <p><令和 2 年度> 区画道路、電柱移設、上水道移設、宅地整地工</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本計画地区周辺は、石巻の中でも多くの家屋流出が発生した地域であり、津波防御施設として高盛土道路が石巻工業港に並行して整備されることとなった。本計画地区は、この高盛土道路と港湾区域に挟まれる区域であり、災害危険区域に指定されたことから防災集団移転促進事業による住宅の移転が進められている。</p> <p>また、東日本大震災による就労の場の喪失は、本市の人口流出にもつながっており、企業誘致による就労の場の創出と防災集団移転促進事業による買取用地の有効活用は、復興に向けた大きな課題となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業、災害復旧事業（釜排水路）等					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	357	事業名	下水道事業 (雨水)【石巻北部排水区】	事業番号	D-21-26
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	4,711,478 (千円)		全体事業費	5,785,926 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 下水道施設の整備</p> <p> 震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。</p> <p> ①下水道整備事業 (ポンプ施設)</p> <p>■完了事業の基金残が見込まれるため流用 (事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p> 完了事業の基金残が見込まれるため、</p> <p>D-4-40 災害公営住宅整備事業 (【石巻】桃浦地区) より 38,667 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 29,000 千円)、D-4-48 災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】給分浜地区) より 93,334 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 70,000 千円)、D-4-50 災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】十八成浜地区) より 464,000 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 348,000 千円)、D-4-52 災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】泊浜地区) より 58,667 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 44,000 千円)、D-4-61 災害公営住宅整備事業 (【雄勝】羽坂・桑浜地区) より 51,334 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 38,500 千円)、D-4-75 災害公営住宅整備事業 (河南地区) より 77,334 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 58,000 千円)、D-17-8 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) (新渡波地区) より 149,334 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 112,000 千円)、D-4-85 災害公営住宅整備事業 (【石巻】鹿立浜地区) より 42,667 千円 (国費: H25 当初予算 (繰越) 32,000 千円)、D-4-89 災害公営住宅整備事業 (中里六丁目) より 99,111 千円 (国費: H25 当初予算 (繰越) 74,333 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,334,556 千円 (国費: 1,000,917 千円) から 2,409,004 千円 (国費: 1,806,750 千円) に増額</p> <p> 第 25 回復興交付金では、令和 2 年度に必要となる 1,688,926 千円 (工事費) を申請する。</p>					
当面の事業概要					
<平成 30~令和 2 年度>					
雨水管渠工事					
住吉 1 号幹線管渠復興建設工事 974,167 千円					
住吉 2 号幹線管渠復興建設工事 714,759 千円					
※設計に関しては D-21-1 下水道事業 (設計及び用地) で実施 (平成 25~29 年度)					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					

関連する災害復旧事業の概要
・既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	358	事業名	下水道事業（雨水）遠方監視制御システム	事業番号	D-21-27
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	1,528,470（千円）		全体事業費	1,528,470（千円）	

事業概要

■【石巻市震災復興基本計画】

施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり

節 3 減災まちづくりの推進

細節 1 都市基盤の復旧・復興

事業名 下水道施設の整備

東日本大震災では、ゲートを閉じるため現場に向かった操作員が多数被害に遭い、尊い人命が失われた。雨水ポンプ場の大半は、沿岸部や河川付近にあるため、津波襲来時には避難することが最優先である。しかし、緊急時においても雨水ポンプ場の監視操作をしなくてはならない。そのため、国が示した指針に基づき遠方監視制御システムの整備を実施する。

① 下水道整備事業（遠方監視制御システム）

第 25 回復興交付金では、令和 2 年度に必要となる 693,470 千円（工事費）を申請する。

当面の事業概要

<平成 27~令和 2 年度>

遠方監視制御システム設計・工事

執行予定額 令和 2 年度 693,470 千円

東日本大震災の被害との関係

市内の広範囲で地盤沈下が発生し、降雨時には雨水（内水）を自然排水することができず、浸水被害が頻発する状態に陥っていることから、強制排水を余儀なくされている。これらの排水ポンプ場を効率的に運転管理し、津波や高潮などの緊急時（危険時）における現場操作員の安全最優先の観点から、遠方操作による人命の確保が必要とされる。

関連する災害復旧事業の概要

・ 既設排水ポンプ場復旧

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	364	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (長面地区)	事業番号	C-5-25
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	145,299 (千円)		全体事業費	176,860 (千円)	
事業概要					
<p>長面地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種長面漁港の背後集落であり、刺し網漁や牡蠣類養殖を中心とした漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により壊滅的な被害を受け、現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>第 25 回復興交付金では、全体事業費を 23,858 千円減額し、200,718 千円から 176,860 千円に変更する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日)</p> <p>他事業に執行残が見込まれるため、C-5-1 漁業集落防災機能強化事業 (小室地区) より [H29]31,561 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 23,670 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 145,299 千円 (国費: 108,973 千円) から 176,860 千円 (国費: 132,643 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 29 年度～令和元年度> 測量・調査・設計					
<令和元年度～令和 2 年度> 排水施設整備、水産関係用地整備					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は長面、尾崎であり、震災前の地区人口は 704 人、世帯数は 207 世帯であったが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、残存している家屋はあるものの今後の震災による地盤沈下を原因とする排水不良が起きており、日常生活や漁業活動に支障を来している状況である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (国道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p> <p>漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により早急な復興を目指している。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	367	事業名	広場整備事業（石巻南浜津波復興祈念公園）	事業番号	◆D-22-5-2
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	1,694,721（千円）	全体事業費	2,082,615（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災において甚大な被害を受けた南浜・門脇地区に、国、県、市が連携して、犠牲者への追悼、震災への記憶と教訓の後世への伝承、国内外に向けた復興への強い意志を発信する場とともに、各種市民活動や通常利用に適した広場など、市民の様々なニーズを受け止める場等を整備する。</p> <p>整備内容：整備面積 A=16.6ha</p> <p>■完了事業の基金残が見込まれるため流用。 （事業間流用による経費の変更）（平成 29 年 5 月 10 日） 完了事業の基金残が見込まれるため、D-4-22 災害公営住宅整備事業（渡波新沼地区）から 124,725 千円（国費：H26 当初予算（繰越）99,780 千円）、D-4-24 災害公営住宅整備事業（栄田地区）から 90,755 千円（国費：H23 補正予算（繰越）72,604 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 550,948 千円（国費 440,756 千円）から 766,428 千円（国費 613,140 千円）に増額。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（令和元年 10 月 7 日） 事業の基金残が見込まれるため、D-23-43 防災集団移転促進事業【牡鹿】（小淵浜地区）から [H29]172,414 千円（国費：H23 補正 137,931 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 1,910,201 千円（国費 1,528,158 千円）から 2,082,615 千円（国費 1,666,089 千円）に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度～平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・実施設計 ・防災集団移転促進事業による被災宅地等の買い取り ・用地買収、登記、土地調査・広場整備工事 <p><平成 29～令和元年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地買収、登記、土地調査 ・広場整備工事 <p><令和 2 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・広場整備工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>南浜・門脇地区は、津波の来襲と火災の延焼により、死者・行方不明者が 400 人余りに及び、石巻市内でも特に被害が大きかった地区であり、平成 24 年 12 月 1 日に災害危険区域に指定している。</p> <p>そこで、国、県、市が共同により、石巻市復興基本計画に基づき復興祈念公園を整備すべく、公園の機能や役割分担を検討し、当該公園の基本計画の策定に取り組んでいる。</p> <p>また、国は平成 26 年 10 月 31 日に、当該地区に東日本大震災からの復興の象徴となる 国営追悼・祈念施設（仮称）の設置を閣議決定している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
地区南側：海岸堤防の整備 地区東側：河川堤防の整備					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-22-5				
事業名	都市公園整備事業（防災公園）				
交付団体	宮城県				
基幹事業との関連性					

本事業の対象区域は、南浜地区の防災集団移転跡地を活用し、東日本大震災関連では県内唯一の国による追悼施設整備や県が進めている一時避難施設となる防災公園整備が行われる隣接地です。

石巻市南浜地区復興祈念公園(仮称)は、国県市が一体となり、防災公園や追悼施設と一体的に整備することで、避難誘導の面や公園としての機能を充実させるほか、震災の記憶や教訓の後世への伝承、国内外に向けた復興に対する意思の発信、地域の活性化に寄与する。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	368	事業名	都市公園整備事業 (防災公園)		事業番号	D-22-5
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)		宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	1,301,380 (千円)		全体事業費		1,372,347 (千円)	
事業概要						
<p>南浜地区の防集移転跡地を活用し、津波被災時における緊急避難場所としての避難築山等の整備を目的とした防災公園について、国で進めている追悼施設や市の復興整備計画と連携しながら整備を行う。</p> <p>当該計画地区においては、国営震災復興祈念施設ゾーン 10.0ha、石巻市営公園ゾーン 16.6ha、宮城県営公園ゾーン 12.2ha の計 38.8ha の整備を計画している。</p> <p>公園種別：大規模公園 (広域公園)</p> <p>整備内容：避難築山 1 基、整備面積 A = 6.2 ha</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 5 月 10 日)</p> <p>事業進捗にあたり D-1-2 道路事業 (市街地相互の接続道路) より 49,000 千円 (国費：H23 補正予算 (繰越) 36,750 千円) を流用。これにより交付対象事業費は、165,534 千円 (国費：124,150 千円) から 214,534 千円 (国費：160,900 千円) に増額。合わせて◆D-22-5-3 についても事業間流用を行っている。</p> <p>第 22 回は、物価上昇及び実施設計が進捗したことにより全体事業費を 781,833 千円から 1,396,932 千円に変更増額するもの。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>事業進捗にあたり D-22-6 都市公園整備事業 (防災公園) (用地費) より 21,967 千円 (国費：H27 当初予算 (繰越) 16,475 千円) を流用。これにより交付対象事業費は、494,534 千円 (国費：370,900 千円) から 516,501 千円 (国費：387,375 千円) に増額。</p> <p>第 23 回は、D-22-6 用地費の増に伴い、D-22-5 の工事費 (植栽工) で減額調整を行い、全体事業費の増減をなしたものの。</p> <p>第 25 回は、総交付対象事業費から既配分事業費を差し引いた差額を満額申請するものであり、今回が最後の申請となる。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・防災公園事業基本計画策定 約 38.8ha (国の施設 10ha 程度及び市の予定区域を含む) <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・防災公園 基本設計 ・測量 (地形、用地)、調査 (地質) ・防災公園 実施設計 <p><平成 28 年度～令和 2 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・公園整備 (工事)						
東日本大震災の被害との関係						
<p>南浜地区及び隣接する石巻工業港は、一時避難場所や津波防御施設が設けられていなかったため、今回の震災では県内でも最大規模の被害を受けた。また、当地域は災害危険区域に指定されており、市の復興整備計画においても、津波浸水区域のため、緊急避難的な施設は必要不可欠となっている。よって、周辺施設従事者等の逃げ遅れ者の緊急避難場所としての避難築山を設置すると共に、国で計画している国営震災復興祈念施設 (式典広場等) や石巻市の復興整備計画と連携しながら、県立の防災公園整備を行う。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	369	事業名	広場整備事業	事業番号	◆D-22-5-3
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	358,343 (千円)		全体事業費	411,987 (千円)	
事業概要					
<p>南浜地区の防集移転跡地を活用し、津波被災時における緊急避難場所としての避難築山等の整備を目的とした防災公園について、国で進めている追悼施設や石巻市の復興整備計画と連携しながら整備を行う。</p> <p>当該計画地区においては、国営震災復興祈念施設ゾーン 10.0ha、石巻市営公園ゾーン 16.6ha、宮城県営公園ゾーン 12.2ha の計 38.8ha の整備を計画している。</p> <p>県営公園ゾーンのうち、周辺施設従事者及び道路利用者を含めた一次避難のために防災公園整備 6.2ha の計画を行っており、平常時においては地域住民の憩いの場として活用することを目的とし 6.0ha の整備を行いたい。</p> <p>整備内容：整備面積 A = 6.0 ha (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 5 月 10 日) 事業進捗にあたり D-1-2 道路事業 (市街地相互の接続道路) より 51,000 千円 (国費：H23 補正予算 (繰越) 40,800 千円) を流用。これにより交付対象事業費は、107,321 千円 (国費ベース 85,855 千円) から 158,321 千円 (国費ベース 126,655 千円) に増額。D-22-5 についても事業間流用を行っている。</p> <p>第 22 回は、物価上昇及び実施設計が進捗したことにより全体事業費を 282,075 千円から 411,987 千円に増額している。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年 6 月 21 日) 事業進捗にあたり、松島町◆D-22-1-1 避難誘導標識整備事業 (松島地区) より 2,644 千円 (国費：H30 当初予算 (繰越) 2,116 千円) を流用。これにより交付対象事業費は、352,321 千円 (国費：281,855 千円) から 354,965 千円 (国費：283,970 千円) に増額。</p> <p>第 25 回は、総交付対象事業費から既配分事業費を差し引いた差額を満額申請するものであり、今回が最後の申請となる。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・防災公園事業基本計画策定 約 38.8ha (国の施設 10ha 程度及び市の予定区域を含む) <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・防災公園 基本設計、測量 (地形、用地)、調査 (地質) ・防災公園 実施設計 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・防災公園 実施設計 ・用地買収 <p><平成 29 ~令和 2 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・広場整備 (工事)・用地買収					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該区域は国で進める追悼施設や石巻市の復興整備計画と連携しながら整備を行うものであり、県営公園ゾーンのうち 6.2ha を周辺施設従事者及び道路利用者を含めた一次避難のために必要となる、防災公園整備の計画を行っている。これと連携して、平常時においては地域住民の憩いの場として活用することを目的として 6.0ha の広場整備を行うもの。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-22-5
事業名	都市公園整備事業 (防災公園：整備費)
交付団体	宮城県
基幹事業との関連性	
<p>本事業においては、県営公園予定地の緑地化及び施設整備を実施することを目的とし、基幹事業である防災公園及び国営震災復興祈念施設、石巻市営公園と連携し、一体的な整備を行うことにより、事業全体の効果を促進するものである。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	389	事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）【中央二丁目地区】	事業番号	D-17-21
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	239,600（千円）	全体事業費	394,700（千円）		
事業概要					
【石巻市震災復興基本計画】 第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア(1)西部市街地復興整備方針：「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。 【整備概要】 本地区は川湊として歴史のある中心市街地の一角である旧北上川沿いに位置しているが、東日本大震災による津波被害を受け未利用地が多く取り残されている。本地区及びその隣接区域においては、堤防整備事業とそれに伴う橋の架け替え事業が段階的に実施されるため、それらの背後地を集約して、適正な土地利用を図ることが急務となっている。 土地区画整理事業により、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図り、災害に強いまちづくりを進めるとともに、中心市街地活性化・震災復興に資する北上川を活かしたかわまちづくり拠点の都市基盤を整備する。 【地区面積】 中央二丁目地区 約 1.4ha (事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 完了事業の基金残が見込まれるため、D-4-49 災害公営住宅整備事業（【牡鹿】小浜地区）から [H26]75,093 千円（国費：H24 当初予算（繰越）56,320 千円）、D-4-72 災害公営住宅整備事業（【北上】にっこり団地南地区）から [H26]41,307 千円（国費：H24 当初予算（繰越）30,980 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 239,600 千円（国費 179,700 千円）から 356,000 千円（国費 267,000 千円）に増額。 (事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日) 事業の基金残が見込まれるため、D-23-38 防災集団移転促進事業【石巻】（折浜・蛤浜地区）から [H29]38,700 千円（国費：H23 補正（繰越）29,025 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 356,000 千円（国費 267,000 千円）から 394,700 千円（国費 296,025 千円）に増額。					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 都市計画決定 (H28.3.1) <平成 28 年度> 事業計画決定 (H28.5.9) 減価補償に伴う土地の買収、移転設補償、整地、工事 <平成 29 年度> 移転設補償、整地、工事 <平成 30 年度> 移転設補償、工事 <令和 元年度> 移転設補償、工事 <令和 2 年度> 工事、換地処分					
東日本大震災の被害との関係					
本地区は、中心市街地として商業店舗や大型駐車場が立地していたが、旧北上川を遡上した津波により、本地区内の家屋のほとんどが流出あるいは全半壊した。その後、建物解体の進捗に伴い、敷地の大半が空地となり土地利用が図られないまま、石巻市の中心市街地の復旧復興が進まない状況となっていた。					

関連する災害復旧事業の概要	
・ 旧北上川堤防整備事業 ・ 西内海橋架橋工事	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	415	事業名	下水道事業（雨水）【井内第二排水区】	事業番号	D-21-31
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	3,025,502（千円）	全体事業費	3,082,502（千円）		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備</p> <p>震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の内水排除を効率化させるため、国河川堤防事業と合わせた浸水対策を実施し、安心・安全な都市基盤を構築する。</p> <p>① 下水道整備事業</p> <p>■完了事業の基金残が見込まれるため流用。 （事業間流用による経費の変更）（平成 29 年 6 月 9 日） 完了事業の基金残が見込まれるため、D-21-5 下水道事業（新渡波地区）から 57,000 千円（国費：H24 当初（繰越）42,750 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円（国費 0 千円）から 57,000 千円（国費 42,750 千円）に増額。 第 25 回復興交付金では、令和 2 年度に必要となる 1,275,502 千円（工事費）を申請する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 29 年度>放流渠設計・地質調査 <平成 30 年度>放流渠工事（遮水工、杭基礎工） <令和元年度>放流渠工事（躯体工） <令和 2 年度>放流渠工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、国による河川堤防の設置と、安心して使用できるポンプ施設放流渠設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	422	事業名	大川地区地域交流センター整備事業	事業番号	D-20-7
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)		
総交付対象事業費	161,904 (千円)	全体事業費	375,482 (千円)		
事業概要					
<p>河北・大川地区において、釜谷地区以東(針岡河川沿い部、釜谷、長面、尾崎)は、津波被害のほか、地盤沈下等の影響が大きく住宅地としての機能は二子地区に移転するものの、福地、針岡内陸部、釜谷内陸部は、震災前と同様のコミュニティ活動が継続されることから、新たな大川地区の広域拠点として、震災によって失われたスポーツ振興施設としても活用できる地域交流センターを整備する。</p> <p>■石巻市震災復興基本計画の位置づけ</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節2 地域 みんなで守る</p> <p>細節1 地域コミュニティの再生支援 事業名 集会所等コミュニティ施設の復旧</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、D-4-83 災害公営住宅整備事業(新渡波西地区)から 51,674 千円(国費: H25 当初予算 34,449 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円(国費 0 千円)から 51,674 千円(国費 34,449 千円)に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日)</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、D-22-2 都市公園事業(用地)防災緑地 1 号から[R1]128,328 千円(国費: H25 当初予算(繰越) 85,552 千円)、D-21-7 下水道事業(雨水)【折立第一排水区】から[R1]23,213 千円(国費: H25 当初予算(繰越) 15,475 千円)、D-20-5 地域集会所建設補助事業から[R1]10,363 千円(国費: H28 当初予算(繰越) 6,909 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 213,578 千円(国費: 142,385 千円)から 375,482 千円(国費: 250,321 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 30 年度> 調査・測量設計、用地購入					
<令和元年度> 設計、建築工事・駐車場工事					
<令和 2 年度> 建築工事・駐車場工事					
東日本大震災の被害との関係					
旧河北町大川地区(福地～尾崎)は、今般の東日本大震災により甚大な被害を受け、広域的な地区コミュニティの中心地でもあった「大川小学校」、「大川中学校」をはじめ、「農林漁業者トレーニングセンター」、「福地体育研修センター」といったスポーツ振興施設(屋内運動施設)を失った。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	424	事業名	長面地区被災低平地整備事業	事業番号	◆D-23-53-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	2,892,017 (千円)	全体事業費	6,009,596 (千円)		
事業概要					
<p>長面地区の移転促進区域を含む低平地については、広域地盤沈下に伴い排水不良が生じていることから、排水対策のための盛土造成を行うとともに、盛土造成範囲内の道路・排水施設等公共施設の嵩上げ整備を行う。※盛土造成については、防集事業等の流用土を活用する</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、D-1-2 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 石巻大橋・住吉跨線橋から 40 千円 (国費: H23 補正予算 32 千円)、D-4-1 災害公営住宅整備事業 (南光町一丁目地区) から 2,440 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 1,952 千円)、D-4-2 災害公営住宅整備事業 (湊地区) から 94 千円 (国費: H23 補正予算 75 千円)、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (大街道西三丁目地区) から 69 千円 (国費: H23 補正予算 55 千円)、D-4-5 災害公営住宅整備事業 (向陽地区) から 4,830 千円 (国費: H23 補正予算 3,864 千円)、D-4-7 災害公営住宅整備事業 (鹿妻地区) から 3,544 千円 (国費: H23 補正予算 2,835 千円)、D-4-8 災害公営住宅整備事業 (黄金浜①地区) から 17 千円 (国費: H23 補正予算 13 千円)、D-4-13 災害公営住宅整備事業 (蛇田二番谷地地区) から 9,792 千円 (国費: H23 補正予算 7,834 千円)、D-4-14 災害公営住宅整備事業 (南中里一丁目地区) から 2,569 千円 (国費: H23 補正予算 2,055 千円)、◆D-22-1-1 公園基本計画策定事業 (シンボル公園) から 73 千円 (国費: H23 補正予算 58 千円)、D-1-4 道路事業 (市街地相互の接続道路等) (仮) 湊中央線から 53 千円 (国費: H23 補正予算 42 千円)、D-1-6 道路事業 (市街地相互の接続道路等) (仮) 鎮守大橋から 8,015 千円 (国費: H23 補正予算 6,412 千円)、D-16-1 市街地再開発事業 (中央三丁目 1 番地区) から 6,957 千円 (国費: H25 補正予算 (繰越) 5,566 千円)、◆D-17-1-1 国際拠点港湾「石巻港」復興活性化プロジェクトから 2,544 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 2,035 千円)、◆D-20-3-1 災害情報一斉配信事業から 825 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 660 千円)、D-2-2 道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理)) から 50 千円 (国費: H25 当初予算 40 千円)、D-4-32 災害公営住宅整備事業 (新蛇田地区) から 6,235 千円 (国費: H25 当初予算 (繰越) 4,988 千円)、D-4-34 災害公営住宅整備事業 (あけぼの北地区) から 3,260 千円 (国費: H25 当初予算 2,608 千円)、D-4-35 災害公営住宅整備事業 (新渡波地区) から 400,194 千円 (国費: H27 当初予算 (繰越) 320,155 千円)、D-4-39 災害公営住宅整備事業 (【石巻】折浜・蛤浜地区) から 31,250 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 25,000 千円)、D-4-40 災害公営住宅整備事業 (【石巻】桃浦地区) から 154 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 123 千円)、D-4-41 災害公営住宅整備事業 (【石巻】月浦地区) から 485 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 388 千円)、D-4-42 災害公営住宅整備事業 (【石巻】荻浜地区) から 121,656 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 97,325 千円)、D-4-43 災害公営住宅整備事業 (【石巻】牧浜地区) から 82,500 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 66,000 千円)、D-4-44 災害公営住宅整備事業 (【石巻】竹浜地区) から 24,502 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 19,602 千円)、D-4-45 災害公営住宅整備事業 (【石巻】福貴浦地区) から 72,500 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 58,000 千円)、D-4-46 災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】小</p>					

網倉浜・清水田浜地区) から 481 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 385 千円)、D-4-47 災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】大原浜地区) から 225,000 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 180,000 千円)、D-4-48 災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】給分浜地区) から 233 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 186 千円)、D-4-50 災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】十八成浜地区) から 635 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 508 千円)、◆D-4-51-1 災害公営住宅周辺道路整備事業 (鮎川浜地区) から 22,000 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 17,600 千円)、D-4-52 災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】泊浜地区) から 542 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 434 千円)、D-4-54 災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】大谷川浜地区) から 11,250 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 9,000 千円)、D-4-55 災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】鮫浦) から 76,739 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 61,391 千円)、D-4-56 災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】前網浜地区) から 5,697 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 4,558 千円)、D-4-58 災害公営住宅整備事業 (【雄勝】名振地区) から 5,502 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 4,402 千円)、D-4-60 災害公営住宅整備事業 (【雄勝】熊沢・大須地区) から 16,250 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 13,000 千円)、D-4-61 災害公営住宅整備事業 (【雄勝】羽坂・桑浜地区) から 284 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 227 千円)、D-4-63 災害公営住宅整備事業 (【雄勝】大浜地区) から 3,446 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 2,757 千円)、D-4-64 災害公営住宅整備事業 (【雄勝】小島地区) から 53,750 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 43,000 千円)、D-4-66 災害公営住宅整備事業 (【雄勝】雄勝中心地地区) から 205,000 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 164,000 千円)、D-4-67 災害公営住宅整備事業 (【雄勝】唐桑地区) から 13,750 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 11,000 千円)、D-4-75 災害公営住宅整備事業 (河南地区) から 444 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 355 千円)、D-4-76 災害公営住宅整備事業 (河北地区) から 634 千円 (国費: H25 当初予算 (繰越) 507 千円)、D-17-6 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) から 17,477 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 13,982 千円)、D-17-7 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) から 14,406 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 11,525 千円)、D-17-8 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) (新渡波地区) から 766 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 613 千円)、D-17-9 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) から 43 千円 (国費: H25 当初予算 34 千円)、◆D-20-1-3 避難タワー整備事業から 1,661 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 1,329 千円)、D-16-3 市街地再開発事業 (中央一丁目 14・15 番地区) から 2,139 千円 (国費: H25 補正予算 1,711 千円)、D-17-13 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) から 1,511 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 1,209 千円)、D-17-14 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) から 3,703 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 2,962 千円)、D-23-51 防災集団移転促進事業 (石巻新市街地) から 115,615 円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 92,492 千円)、D-2-6 道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理)) から 10,134 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 8,107 千円)、D-4-79 災害公営住宅整備事業 (【北上】吉浜・月浜地区) から 7,500 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 6,000 千円)、D-17-15 都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) から 1,486 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 1,189 千円)、D-20-4 都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定支援) から 7,026 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 5,621 千円)、◆D-23-51-1 非浸水区域産業拠点形成事業 (須江地区) から 560 千円 (国費: H25 当初予算 (繰越) 448 千円)、D-2-8 道路事業 (高台移転に伴う道路整備 (区画整理)) から 7,879 千円 (国費: H25 当初予算 (繰越) 6,303 千円)、D-2-9 道路事業 (高台移転に伴う道路整備 (区画整理)) から 411 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 329 千円)、D-4-80 災害公営住宅整備事業 (立町二丁目 5 番地区) から 1,029 千円 (国費: H27 当初予算 (繰越) 823 千円)、D-4-81 災害公営住宅整備事業 (中央一丁目 14・15 番地区) から 125 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 100 千円)、D-11-1 優良建築物等整備事業 (松川横丁) から 165 千円 (国費: H25 当初予算 132 千円)、◆D-15-1-1 にぎわい交流広場整備事業から 8,609 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 2,807 千円、H25 当初予算 (繰越) 4,080 千円)、D-21-2 下水道事業から 5,375 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 4,300 千円)、D-21-3 下水道事業から 15,669 千円 (国費: H25 当初予算 (繰越) 12,535 千円)、D-21-4 下水道事業から 9,092 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 7,274 千円)、D-21-5 下水道事業 (新渡波地区) から 10,280 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 8,224 千円)、D-21-6 下水道事業 (新渡波西地区) から 7,045

千円（国費：H24 当初予算（繰越）5,636 千円）、◆D-23-44-1 鮎川浜地区拠点エリア整備事業から 4,598 千円（国費：H23 補正予算 3,678 千円）、D-17-17 都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）から 11,786 千円（国費：H25 当初予算（繰越）9,429 千円）、D-2-10 道路事業（高台移転等に伴う道路整備（区画整理））から 2,734 千円（国費：H25 当初予算（繰越）2,187 千円）、D-4-83 災害公営住宅整備事業（新渡波西地区）から 65,660 千円（国費：H25 当初予算 52,528 千円）、D-21-7 下水道事業（雨水）【折立第一排水区】から 324,911 円（国費：H25 当初予算 259,929 千円）、D-21-15 下水道事業（汚水）中央一丁目地区から 1,480 千円（国費：H23 補正予算 1,184 千円）、D-4-85 災害公営住宅整備事業（【石巻】鹿立浜地区）から 103 千円（国費：H25 当初予算（繰越）82 千円）、D-16-6 市街地再開発事業（中央二丁目3番地区）から 41,461 千円（国費：H25 補正予算（繰越）33,169 千円）、D-16-7 市街地再開発事業（中央二丁目11番地区）から 50 千円（国費：H25 補正予算 40 千円）、D-21-18 下水道事業から 54 千円（国費：H26 当初予算（繰越）43 千円）、D-4-86 災害公営住宅整備事業（住吉町一丁目）から 5,892 千円（国費：H25 当初予算（繰越）4,714 千円）、D-4-87 災害公営住宅整備事業（水明北一丁目地区）から 10,079 千円（国費：H25 当初予算（繰越）8,063 千円）、D-4-88 災害公営住宅整備事業（水押一丁目地区）から 325 千円（国費：H25 当初予算（繰越）260 千円）、D-4-89 災害公営住宅整備事業（中里六丁目）から 16,539 千円（国費：H25 当初予算（繰越）13,231 千円）、D-16-8 かんけい丸保存活用事業から 403 千円（国費：H25 補正予算（繰越）322 千円）、D-4-91 災害公営住宅整備事業（大街道東三丁目地区）から 9,246 千円（国費：H27 当初予算（繰越）7,397 千円）、D-4-93 災害公営住宅整備事業（中浦一丁目）から 5,961 千円（国費：H26 当初予算（繰越）4,769 千円）、D-4-94 災害公営住宅整備事業（中浦二丁目）から 5,780 千円（国費：H26 当初予算（繰越）4,624 千円）、D-4-95 災害公営住宅整備事業（三ツ股二丁目）から 8,937 千円（国費：H26 当初予算（繰越）7,150 千円）、D-4-96 災害公営住宅整備事業（大街道東二丁目）から 7,051 千円（国費：H26 当初予算（繰越）5,641 千円）、D-4-97 災害公営住宅整備事業（大街道東三丁目②）から 8,024 千円（国費：H26 当初予算（繰越）6,419 千円）、D-4-98 災害公営住宅整備事業（丸井戸二丁目地区）から 112,517 千円（国費：H27 当初予算（繰越）90,014 千円）、D-4-99 災害公営住宅整備事業（蛇田字上中坪地区）から 72,224 千円（国費：H27 当初予算（繰越）57,779 千円）、D-4-100 災害公営住宅整備事業（蛇田字新東前沼地区）から 993 千円（国費：H27 当初予算（繰越）794 千円）、D-4-101 災害公営住宅整備事業（南中里三丁目地区）から 29 千円（国費：H27 当初予算（繰越）23 千円）、D-4-102 災害公営住宅整備事業（駅前北通り三丁目地区）から 127 千円（国費：H27 当初予算（繰越）102 千円）、D-4-103 災害公営住宅整備事業（旭町地区）から 1,457 千円（国費：H27 当初予算（繰越）1,166 千円）、D-4-104 災害公営住宅整備事業（住吉町二丁目地区）から 36 千円（国費：H26 当初予算（繰越）29 千円）、D-4-105 災害公営住宅整備事業（広淵地区）から 564 千円（国費：H27 当初予算（繰越）451 千円）、D-4-106 災害公営住宅整備事業（蛇田字下中坪地区）から 2,466 千円（国費：H27 当初予算（繰越）1,973 千円）、D-4-107 災害公営住宅整備事業（蛇田字中坪地区）から 2,869 千円（国費：H27 当初予算（繰越）2,295 千円）、D-4-108 災害公営住宅整備事業（新橋地区）から 6,144 千円（国費：H27 当初予算（繰越）4,915 千円）、D-4-109 災害公営住宅整備事業（大橋三丁目地区）から 1,376 千円（国費：H27 当初予算（繰越）1,101 千円）、D-4-110 災害公営住宅整備事業（水明北一丁目②地区）から 2,475 千円（国費：H25 当初予算（繰越）1,980 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 2,892,017 千円（国費：2,313,613 千円）から 5,302,359 千円（国費：4,241,886 千円）に増額。

第 25 回復興交付金では、全体事業費を 16,366 千円減額し、6,025,962 千円から 6,009,596 千円に変更する。

（事業間流用による経費の変更）（令和元年 10 月 7 日）

継続事業の執行残が見込まれるため、D-23-51 防災集団移転促進事業（石巻新市街地）から [H30]707,237 千円（国費：H26 当初予算（繰越）565,789 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 5,302,359 千円（国費：4,241,886 千円）から 6,009,596 千円（国費：4,807,675 千円）に増額。

当面の事業概要	
<平成30年度>	残土運搬（振り分けを含む）、測量、公共施設（道路・排水施設）詳細設計
<令和元年度>	残土運搬、整地、公共施設詳細設計
<平成2年度>	公共施設整備
東日本大震災の被害との関係	
<p>長面地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するだけでなく、市道や排水路など公共施設についても流出しており、全域が災害危険区域となっている。</p> <p>また、数mの広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。ポンプによる強制排水は困難であり、地盤沈下戻しレベルの嵩上げを行わなければ、排水不良を解消できず、震災前の状態に戻すことはできない。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
・ 漁港災害復旧	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	◆D-23-53
事業名	防災集団移転促進事業（【河北】河北地区）
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
防集残土等流用土を活用し、防集参加者等を含む被災者の土地利用に合わせて、事業用地の盛土、道路・排水施設等の公共施設を嵩上げするものである。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	427	事業名	十八成浜地区砂浜再生整備事業	事業番号	◆D-23-13-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	166,463 (千円)	全体事業費	1,324,112 (千円)		
事業概要					
<p>十八成浜地区は、震災以前、集落前面に砂浜が広がり海水浴場として賑わっていたが、震災による広域地盤沈下 (約 1.2m) と津波による流出により、現在、砂浜は消失している。</p> <p>砂浜の自然再生可能性に係る調査を実施したものの、砂浜が自然に再生することは困難なこと、一方、現在の海岸線をセットバックし、養浜した場合には砂が定着することから、防災集団移転促進事業の移転元地を有効活用し、砂浜を再生整備させることとした。</p> <p>本事業では、砂浜再生エリアの支障物 (宅地・公共施設の瓦礫等) を撤去し、コンクリート殻や捨石を骨材再生し、購入した養浜材と合わせて活用し、砂浜の養浜整備を行う。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 3 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる</p> <p>節 4 地域資源を活かす 細節 1 観光業・施設の再生復興</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 5 月 10 日)</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、D-1-2 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 【石巻大橋・住吉跨線橋】から 28,625 千円 (国費: H23 補正予算 22,900 千円)、D-4-2 災害公営住宅整備事業 (湊地区) から 17,375 千円 (国費: H23 補正予算 13,900 千円)、D-4-8 災害公営住宅整備事業 (黄金浜①地区) から 17,875 千円 (国費: H23 補正予算 14,300 千円)、D-4-11 災害公営住宅整備事業 (駅前北通り一丁目) から 15,500 千円 (国費: H23 補正予算 12,400 千円)、D-1-7 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 【福貴浦付近】から 16,625 千円 (国費: H23 補正予算 13,300 千円)、D-1-9 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 【竹浜・牧浜付近】から 16,000 千円 (国費: H23 補正予算 12,800 千円)、D-1-10 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 【蛤浜・折浜付近】から 15,250 千円 (国費: H23 補正予算 12,200 千円)、D-20-3 都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備) から 16,000 千円 (国費: H23 補正予算 12,800 千円)、◆D-23-1-2 市立高等学校統合事業から 20,875 千円 (国費: H24 当初予算 16,700 千円)、D-2-2 道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理)) から 13,625 千円 (国費: H25 当初予算 10,900 千円)、◆D-4-2-1 災害公営住宅周辺道路整備事業 (湊地区) から 14,375 千円 (国費: H23 補正予算 11,500 千円)、D-4-20 災害公営住宅整備事業 (日和が丘一丁目) から 28,125 千円 (国費: H25 当初予算 22,500 千円)、D-4-25 災害公営住宅整備事業 (湊筒場地区) から 19,250 千円 (国費: H24 当初予算 15,400 千円)、D-17-7 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) から 25,250 千円 (国費: H26 当初予算 20,200 千円)、D-17-9 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) から 24,625 千円 (国費: H25 当初予算 19,700 千円)、D-4-82 災害公営住宅整備事業 (中央一丁目 2 番) から 25,250 千円 (国費: H26 当初予算 20,200 千円)、D-16-7 市街地再開発事業 (中央二丁目 11 番地区) から 17,250 千円 (国費: H25 補正予算 7,168 千円、H26 当初予算 6,632 千円)、D-21-18 下水道事業から 21,125 千円 (国費: H26 当初予算 16,900 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費: 0 千円) から 353,000 千円 (国費: 282,400 千円) に増額。</p> <p>第 24 回復興交付金では、全体事業費を 322,211 千円増額し、令和 1 年 (平成 31 年) 度に必要な 640,764 千円を流用する。</p>					

<p>(事業間流用による経費の変更) (令和1年(平成31年)5月10日)</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、D-23-3 防災集団移転促進事業(事業計画策定) 牡鹿地区から229,501千円(国費:H23補正予算(繰越)183,601千円)、D-23-4 防災集団移転促進事業(事業計画策定) 雄勝地区から144,901千円(国費:H23補正予算(繰越)115,921千円)、D-23-5 防災集団移転促進事業(事業計画策定) 北上地区から114,278千円(国費:H24当初予算(繰越)44,172千円、H25当初予算47,250千円)、D-23-6 防災集団移転促進事業(事業計画策定) 河北地区から98,416千円(国費:H23補正予算(繰越)1,483千円、H24当初予算(繰越)77,250千円)、D-22-2 都市公園事業(用地) 防災緑地1号から53,668千円(国費:H25当初予算(繰越)42,934千円)を流用。これにより、交付対象事業費は519,463千円(国費:415,570千円)から1,160,227千円(国費:928,181千円)に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年10月7日)</p> <p>継続事業に執行残が見込まれるため、D-23-51 防災集団移転促進事業(【石巻】石巻新市街地)から[H30]163,885千円(国費:H26当初予算(繰越)131,108千円)を流用。これにより、交付対象事業費は1,160,227千円(国費:928,181千円)から1,324,112千円(国費:1,059,289千円)に増額。</p>	
<p>当面の事業概要</p>	
<p><～平成29年度></p>	<p>調査・設計【本事業外;市街地復興効果促進事業】</p>
<p><平成30年度></p>	<p>支障物撤去・骨材再生</p>
<p><令和元年度></p>	<p>支障物撤去・骨材再生、捨石投入等による防護突堤整備・養浜(陸上・水中)</p>
<p><令和2年度></p>	<p>養浜(水中)</p>
<p>東日本大震災の被害との関係</p>	
<p>東日本大震災に伴う広域地盤沈下と津波による流出により、砂浜がすべて消失している。また、砂浜背後の集落についても、約7割の家屋が流出しており、80名近くの被災者が、防災集団移転促進事業により高台に住居を移転している。</p>	
<p>関連する災害復旧事業の概要</p>	
<p>なし</p>	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<p>関連する基幹事業</p>	
<p>事業番号</p>	<p>◆D-23-13</p>
<p>事業名</p>	<p>防災集団移転促進事業(【牡鹿】十八成浜地区)</p>
<p>交付団体</p>	<p>石巻市</p>
<p>基幹事業との関連性</p>	
<p>防集事業における跡地買取後の土地利用として、砂浜の再生による観光資源の発掘を図る。また、砂浜が再生され、観光資源としての活用が可能になることで、防集団地で生活する住民にとって、民宿や商店の再開につながり、働く場の確保による被災者の生活再建や、地区の賑わいの再生が図られる。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	428	事業名	防集団地の造成に伴う発生残土解消事業	事業番号	◆D-23-2-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	158,422 (千円)	全体事業費	2,915,566 (千円)		
事業概要					
<p>防集事業の早期完了を目指し、宅地造成に伴う残土の処分については、大きい粒径の残土についても振り分け・小割りを行わず、また、できるだけ近距離で進めてきたものの、残土の発生時期と受け入れ時期の合致する事業がない場合については、受け入れられる他事業への運搬のほか、極力近距離に仮置きを行い、将来的に実施する事業に利用できるよう、対応してきたところである。</p> <p>今般、残土が必要な事業における必要土量が把握でき、また、事業側の受け入れられる準備も整ってきたことから、防集残土の最終処分のための運搬及び振り分け・小割りを行う。</p> <p>また、二次利用を行うにあたり、土質試験を行ったところ、施工上、課題のある残土が見つかり、土壌改良を行う必要性が生じていることから、セメント改良を行う。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、D-1-1 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 門脇稲井線から 2,830 千円 (国費: H23 補正予算 2,264 千円)、D-4-9 災害公営住宅整備事業 (黄金浜②地区) から 575 千円 (国費: H23 補正予算 460 千円)、D-4-10 災害公営住宅整備事業 (大街道西二丁目地区) から 11 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 9 千円)、D-4-11 災害公営住宅整備事業 (駅前北通り一丁目) から 119 千円 (国費: H23 補正予算 95 千円)、D-4-15 借上公営型地域優良賃貸住宅事業から 1,977,258 千円 (国費: H23 補正予算 1,581,806 千円)、D-17-1 都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) (釜・大街道地区) から 7,905 千円 (国費: H25 当初予算 6,324 千円)、D-17-2 都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) (門脇地区) から 987 千円 (国費: H25 当初予算 790 千円)、D-17-3 都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) (湊地区) から 2,007 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 1,606 千円)、D-17-4 都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) (新蛇田地区) から 971 千円 (国費: H23 補正予算 777 千円)、D-20-1 都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定支援) から 40,720 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 32,576 千円)、D-20-2 都市防災総合推進事業 (災害危険度判定調査) から 470 千円 (国費: H23 補正予算 376 千円)、◆D-22-1-2 公園基本計画策定事業 (中瀬公園) から 779 千円 (国費: H23 補正予算 623 千円)、◆D-22-1-3 公園基本計画策定事業 (長浜海岸・渡波緑地) から 6,295 千円 (国費: H23 補正予算 5,036 千円)、D-1-7 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 福貴浦付近から 114 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 91 千円)、D-1-8 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 狐崎浜付近から 10,250 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 8,200 千円)、D-1-9 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 竹浜・牧浜付近から 62 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 50 千円)、D-1-10 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 蛤浜・折浜付近から 10 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 8 千円)、D-1-11 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 小竹浜付近から 10,594 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 8,475 千円)、D-1-12 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 佐須付近から 9,905 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 7,924 千円)、◆D-4-1-1 復興住宅入居管理システム導入事業から 6,615 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 5,292 千円)、D-16-2 市街地再開</p>					

発事業（立町二丁目5番地区）から1,896千円（国費：H25当初予算（繰越）1,517千円）、◆D-20-1-1 震災記録収集整理事業から1,415千円（国費：H23補正予算（繰越）1,132千円）、◆D-20-3-2 FM中継局設置事業から5,817千円（国費：H23補正予算（繰越）4,654千円）、◆D-21-1-1 下水道復興整備円滑化事業から6,522千円（国費：H23補正予算（繰越）5,217千円）、◆D-23-1-2 市立高等学校統合事業から51千円（国費：H24当初予算（繰越）41千円）、D-4-16 災害公営住宅整備事業（中里）から10,908千円（国費：H23補正予算8,726千円）、D-2-1 道路事業（高台移転等に伴う道路整備（区画整理））（新蛇田地区）から172千円（国費：H24当初予算（繰越）138千円）、D-2-5 道路事業（高台移転等に伴う道路整備（区画整理））（新渡波西地区）から45千円（国費：H25当初予算（繰越）36千円）、◆D-4-1-2 災害公営住宅駐車場整備事業から2,559千円（国費：H25当初予算2,047千円）、◆D-4-2-1 災害公営住宅周辺道路整備事業（湊地区）から120千円（国費：H23補正予算96千円）、◆D-4-11-1 災害公営住宅周辺道路整備事業（駅前北通り一丁目）から62千円（国費：H23補正予算50千円）、D-4-17 災害公営住宅整備事業（泉町四丁目）から8,084千円（国費：H23補正予算6,467千円）、D-4-18 災害公営住宅整備事業（大街道北二丁目）から7,693千円（国費：H23補正予算6,154千円）、D-4-19 災害公営住宅整備事業（中央一丁目地区）から6,178千円（国費：H23補正予算4,942千円）、D-4-20 災害公営住宅整備事業（日和が丘一丁目）から70千円（国費：H25当初予算56千円）、D-4-23 災害公営住宅整備事業（浜松町地区）から664千円（国費：H23補正予算（繰越）531千円）、D-4-24 災害公営住宅整備事業（栄田地区）から2,260千円（国費：H23補正予算（繰越）1,808千円）、D-4-26 災害公営住宅整備事業（上釜地区）から402千円（国費：H26当初予算（繰越）322千円）、D-4-27 災害公営住宅整備事業（下釜第一地区）から489千円（国費：H25当初予算（繰越）391千円）、D-4-28 災害公営住宅整備事業（門脇）から2,797千円（国費：H23補正予算2,238千円）、D-4-29 災害公営住宅整備事業（湊北地区）から57,923千円（国費：H24当初予算（繰越）46,338千円）、D-4-30 災害公営住宅整備事業（湊東）から2,559千円（国費：H26当初予算（繰越）2,047千円）、D-4-31 災害公営住宅整備事業（市街地地区）から636,469千円（国費：H23補正予算（繰越）509,175千円）、を流用。これにより、交付対象事業費は0千円（国費：0千円）から2,833,632千円（国費：2,266,905千円）に増額。

（事業間流用による経費の変更）（平成31年1月11日）

事業計画の変更に伴い事業費を減額したため、◆D-23-53-2 釜谷地区被災低平地整備事業へ[H30]224,340千円（国費：H23補正予算（繰越）179,472千円）を流用。これにより、交付対象事業費は2,833,632千円（国費：2,266,905千円）から2,609,292千円（国費：2,087,433千円）に減額。

（事業間流用による経費の変更）（令和元年10月7日）

完了事業の執行残が見込まれるため、D-4-73 災害公営住宅整備事業（【河北】河北地区）より[R1]147,852千円（国費：H23補正予算（繰越）118,281千円）を流用。これにより、交付対象事業費は2,767,714千円（国費：2,214,170千円）から2,915,566千円（国費：2,332,451千円）に増額。

当面の事業概要

<平成30年度> 残土運搬（積込・運搬・敷均し、振り分け・小割り、土壌改良）

<令和元年度> 残土運搬（積込・運搬・敷均し、振り分け・小割り、土壌改良）

仮置場現状復旧、仮置場用地境界復元

<令和2年度> 仮置場現状復旧、仮置場用地境界復元

東日本大震災の被害との関係

今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められる地区に居住していた被災者の速やかな生活基盤の形成のために整備する住宅団地の造成に伴い発生するものの解消を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要
特になし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	◆D-23-2
事業名	防災集団移転促進事業（本庁地区（石巻））
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
石巻市の本庁半島部地区をはじめとする各地区の防集事業により発生した残土の解消のために行うものである。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	429	事業名	北上地区多目的広場整備事業		事業番号	◆D-23-33-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	70,671 (千円)		全体事業費		371,064 (千円)	
事業概要						
<p>北上にっこり地区に所在した児童公園、多目的グラウンドについては、各種復旧・復興事業の整備用地として活用することにより消失したことから、北上地域住民の日常的な憩いや健康づくりができる場がなくなっているため、従前施設を補完する多目的広場の整備を行う。</p> <p>※1 児童公園については、にっこり地区の防集対象者が移転する団地として防災集団移転促進事業と災害公営住宅整備事業のアロケーションにより造成を実施</p> <p>※2 多目的グラウンドについては、にっこり地区だけではなく、北上地域全体の防集参加者を含む被災者が利用する公益的施設 (総合支所等) の整備場所として、一括配分 (☆D-23) 等により造成を実施</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、D-21-8 下水道事業 (雨水) 【折立第二排水区】より [H31]102,624 千円 (国費: H25 当初 (繰越) 82,099 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費: 0 千円) から 102,624 千円 (国費: 82,099 千円) に増額。</p> <p>第 25 回復興交付金では、全体事業費を 70,671 千円増額し、300,393 千円から 371,064 千円に変更する。</p> <p>また、令和元年度分に必要な工事費 (造成その他) として、70,671 千円 (国費: 56,536 千円) を申請する。(申請後の総交付対象事業費; 173,295 千円 (国費: 138,635 千円))</p>						
当面の事業概要						
<令和元年度> 測量・詳細設計、造成工事						
<令和2年度> 排水施設工事、施設整備工事、駐車場整備工事						
東日本大震災の被害との関係						
<p>北上にっこり地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するだけではなく、市道や排水路など公共施設についても破壊され、全域が災害危険区域となっている。</p> <p>そのため、被災者の住宅再建場所として、にっこり地区の高台に防集事業等により住宅団地を整備した。住宅団地等の整備により、児童公園、多目的グラウンドが消失している。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
農地災害復旧						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	◆D-23-33
事業名	防災集団移転促進事業（【北上】にっこり団地地区）
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>防集残土の仮置き場として活用していた丸山地区に多目的広場を整備する。当該地区に整備することにより、残土（53,800 m³）の処分場所としても活用でき、事業費の縮減に寄与する。</p> <p>また、整備する多目的広場については、にっこり地区だけではない、北上地域全体の防集参加者を含む被災者が利用する施設であり、日常的な憩いや健康づくりのために必要不可欠な施設である。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	430	事業名	釜谷地区被災低平地整備事業	事業番号	◆D-23-53-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	0 (千円)	全体事業費	396,475 (千円)		
事業概要					
<p>釜谷地区の移転促進区域を含む低平地については、広域地盤沈下に伴い排水不良が生じていることから、排水対策のための盛土造成を行うとともに、盛土造成範囲内の道路・排水施設等公共施設の嵩上げ整備を行う。なお、盛土造成については、防集事業等の流用土を活用する。</p> <p>(防集事業の残土分の運搬経費は別事業「防集団地の造成に伴う発生残土解消事業」)</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>完了事業の基金残や他事業の事業費減が見込まれるため、D-17-18 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) (新蛇田南第二地区) より [H31]9,429 千円 (国費: H25 当初 (繰越) 7,543 千円)、D-4-73 災害公営住宅整備事業 (【河北】河北地区) より [H31]106,729 千円 (国費: H24 当初 (繰越) 85,383 千円)、D-21-30 下水道事業 (汚水) (中央二丁目地区) より [H31]24,939 千円 (国費: H26 当初 (繰越) 19,951 千円)、◆D-23-2-1 防集団地の造成に伴う発生残土解消事業より [H31]224,340 千円 (国費: H23 補正 (繰越) 179,472 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費: 0 千円) から 365,437 千円 (国費: 292,349 千円) に増額。</p> <p>第 25 回復興交付金では、全体事業費を 195 千円減額し、396,670 千円から 396,475 千円に変更する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日)</p> <p>完了事業の基金残や他事業の事業費減が見込まれるため、D-23-1 防災集団移転促進事業 (事業計画策定) 本庁地区 (市街地) より [R1]18 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 14 千円)、D-4-38 災害公営住宅整備事業 (【石巻】小竹浜地区) より [R1]234 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 187 千円)、D-4-39 災害公営住宅整備事業 (【石巻】折浜・蛤浜地区) より [R1]126 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 101 千円)、D-4-42 災害公営住宅整備事業 (【石巻】荻浜地区) より [R1]826 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 661 千円)、D-4-45 災害公営住宅整備事業 (【石巻】福貴浦地区) より [R1]1,089 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 871 千円)、D-4-51 災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】鮎川浜地区) より [R1]1,841 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 1,473 千円)、D-4-55 災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】鮫浦地区) より [R1]741 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 593 千円)、D-4-59 災害公営住宅整備事業 (【雄勝】船越地区) より [R1]4,835 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 3,868 千円)、D-4-60 災害公営住宅整備事業 (【雄勝】熊沢・大須地区) より [R1]603 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 482 千円)、D-4-62 災害公営住宅整備事業 (【雄勝】立浜地区) より [R1]3,867 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 3,094 千円)、D-4-64 災害公営住宅整備事業 (【雄勝】小島地区) より [R1]744 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 595 千円)、D-4-65 災害公営住宅整備事業 (【雄勝】明神地区) より [R1]636 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 509 千円)、D-4-66 災害公営住宅整備事業 (【雄勝】雄勝中心地地区) より [R1]7,183 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 5,747 千円)、D-4-67</p>					

災害公営住宅整備事業（【雄勝】唐桑地区）より[R1]619千円（国費：H24当初予算（繰越）495千円）、D-4-68 災害公営住宅整備事業（【雄勝】水浜地区）より[R1]690千円（国費：H24当初予算（繰越）552千円）、D-4-70 災害公営住宅整備事業（【雄勝】波板地区）より[R1]2,636千円（国費：H24当初予算（繰越）2,109千円）、D-4-71 災害公営住宅整備事業（【北上】小泊・大室地区）より[R1]429千円（国費：H23補正予算（繰越）343千円）、D-4-74 災害公営住宅整備事業（【河北】間垣地区）より[R1]606千円（国費：H23補正予算（繰越）485千円）、D-4-79 災害公営住宅整備事業（【北上】月浜・吉浜地区）より[R1]250千円（国費：H24当初予算（繰越）200千円）、D-4-111 災害公営住宅整備事業（【雄勝】分浜②地区）より[R1]2,253千円（国費：H27当初予算（繰越）1,802千円）、D-4-112 災害公営住宅整備事業（水押二丁目地区）より[R1]614千円（国費：H25当初予算（繰越）491千円）、◆D-20-3-3 総合拠点備蓄倉庫整備事業より[R1]198千円（国費：H28当初予算（繰越）158千円）を流用。これにより、交付対象事業費は365,437千円（国費：292,349千円）から396,475千円（国費：317,179千円）に増額。

当面の事業概要

<平成30年度> 測量・詳細設計（一括配分により実施）
 <令和元年度> 残土運搬、整地、公共施設整備
 <令和2年度> 用地境界復元

東日本大震災の被害との関係

釜谷地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するだけでなく、市道や排水路など公共施設についても破壊され、全域が災害危険区域となっている。

また、広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。ポンプによる強制排水は困難であり、地盤沈下戻しレベルの嵩上げを行わなければ、排水不良を解消できず、震災前の状態に戻すことはできない。

関連する災害復旧事業の概要

農地災害復旧、県道災害復旧

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	◆D-23-53
事業名	防災集団移転促進事業（【河北】河北地区）
交付団体	石巻市

基幹事業との関連性

防集残土等流用土を活用し、防集参加者等を含む被災者の土地利用に合わせて、事業用地の盛土、道路・排水施設等の公共施設を嵩上げするものである。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	431	事業名	復旧・復興工事に伴う道路損傷部補修整備事業 (区画整理事業効果促進事業分)	事業番号	◆D-17-6-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	276,198 (千円)	全体事業費	276,198 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災による石巻市沿岸部の壊滅的な被害から復旧・復興するため、石巻市震災復興基本計画に基づき、新たな新市街地、防災機能を付与した県道、農地基盤等の整備を進めている。</p> <p>これら復旧・復興事業において必要となる盛土材等の土砂は、市内の山間部に位置する土取場から搬出されており、通行される路線の大型車両交通量が「舗装計画交通量」を大きく超過し、舗装の損傷が著しく発生している。</p> <p>このことから、本事業は、復旧・復興事業の土砂運搬車両の通行により、損傷した道路舗装の補修を実施するものである。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 市街地の整備</p> <p>第 25 回復興交付金では、河北地区、河南地区の 2 路線を追加することにより、全体事業費を 185,918 千円から 276,198 千円に 90,280 千円増額し、令和 2 年度分として、同額申請する。</p>					
当面の事業概要					
<p><令和元年度></p> <p>沢田沼津線 (L=1,490m)、沢田川端線 (L=130m)、川端 1 号線 (L=240m)、流留真野沢田線 (L=1,300m)</p> <p><令和 2 年度></p> <p>小塚 1 号線 (L=400m)、細田茄子川線 (L=860m)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により石巻市沿岸部一帯が被災しており、防災集団移転促進事業等の住宅再建支援や、農地整備事業等の産業再生支援に係る、各種復旧・復興工事を行っている。</p> <p>復旧・復興事業に係る土砂等運搬により市道舗装が損傷しており、一般車両の安全確保を図ることが必要になっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-6				
事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) 新蛇田地区				
交付団体	石巻市				
基幹事業との関連性					
本舗装補修工事は、新蛇田地区等の都市再生区画整理事業に搬入するための土砂等の運搬により、損傷した市道の舗装について復旧するものであり、基幹事業と関連がある。					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	432	事業名	大川地区地域交流センター周辺道路整備事業	事業番号	◆D-20-7-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)		
総交付対象事業費	0 (千円)	全体事業費	6,157 (千円)		
事業概要					
<p>大川地区地域交流センター建設用地への接続道路について、東日本大震災に伴う地盤沈下により、排水不良が生じたところ、路盤による嵩上げにより応急的に処理しているが、不陸がとれず、降雨時にはなお、水溜りが排水できず、地域交流センターの利用に支障をきたすことが考えられるため、原形復旧見合いの事業として、道路舗装整備を行う。</p> <p>■石巻市震災復興基本計画の位置づけ</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節2 地域のみみんなで守る</p> <p>細節 1 地域コミュニティの再生支援 事業名 集会所等コミュニティ施設の復旧</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和 1 年 (平成 31 年) 5 月 10 日)</p> <p>事業を廃止したため、◆D-20-3-3 総合拠点備蓄倉庫整備事業より [R1 (H31)] 1,465 千円 (国費: H28 当初予算 (繰越) 1,172 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費: 0 千円) から 1,465 千円 (国費: 1,172 千円) に増額。</p> <p>第 25 回復興交付金では、全体事業費を 1,085 千円増額し、5,072 千円から 6,157 千円に変更する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日)</p> <p>事業完了に伴い、執行残が発生したため、D-23-2 防災集団移転促進事業 (事業計画策定) 本庁地区 (石巻) より [R1] 3,619 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 2,895 千円)、D-4-43 災害公営住宅整備事業 (【石巻】牧浜地区) より [R1] 220 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 176 千円)、D-4-47 災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】大原浜地区) より [R1] 599 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 479 千円)、D-4-54 災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】大谷川浜地区) より [R1] 254 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 203 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,465 千円 (国費: 1,172 千円) から 6,157 千円 (国費: 4,925 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<令和元年度> 工事発注図書作成 (概略設計レベル)					
<令和 2 年度> 道路舗装工事					
東日本大震災の被害との関係					
今回整備する路線については、東日本大震災に伴う地盤沈下により、排水不良が生じている。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-7
事業名	大川地区地域交流センター整備事業
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>大川地区地域交流センターに接続する道路であり、路盤で嵩上げた現在でも、不陸がとれないため、降雨時には水溜りが排水できず、地域交流センターの利用に支障をきたすことが考えられることから、大川地区地域交流センター整備事業の効果促進事業として、道路舗装整備を行うもの。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	434	事業名	尾崎地区低平地における排水施設整備事業	事業番号	◆D-23-53-3
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	458,994 (千円)	全体事業費	509,993 (千円)		
事業概要					
<p>尾崎地区の移転促進区域を含む低平地については、1m程度の広域地盤沈下に伴い、排水不良が生じているが、被災を免れた家屋や、震災後に自力再建した倉庫・作業所など、50 件近くの建物が排水不良エリアに立地しており、防集残土を活用した排水不良対策を講じることができるエリアが限られていることから、一部を除き、排水ポンプによる強制排水を行う必要がある。</p> <p>本事業では、防集参加者の移転促進区域の土地利用に合わせて、排水施設 (排水ポンプ) の整備を行う。</p>					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備					
(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日)					
完了事業に執行残が見込まれるため、◆D-20-1-2 津波避難場所整備事業より [R1]5,709 千円 (国費 : H26 当初予算 (繰越) 4,567 千円)、D-2-3 道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理)) 新門脇地区より [R1]35,579 千円 (国費 : H28 当初予算 (繰越) 28,463 千円)、D-4-33 災害公営住宅整備事業 (新蛇田南地区) より [R1]2,337 千円 (国費 : H25 当初予算 1,870 千円)、D-4-36 災害公営住宅整備事業 (【石巻】祝田地区) より [R1]6,338 千円 (国費 : H24 当初予算 (繰越) 5,070 千円)、D-4-37 災害公営住宅整備事業 (【石巻】佐須地区) より [R1]1,036 千円 (国費 : H24 当初予算 (繰越) 829 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 458,994 千円 (国費 : 367,195 千円) から 509,993 千円 (国費 : 407,994 千円) に増額。					
当面の事業概要					
<~平成 30 年度> 調査設計【本事業外 ; 市街地復興効果促進事業】					
<令和元年度> 排水路整備【本事業外 ; 市街地復興効果促進事業】、排水ポンプ整備					
<令和 2 年度> 清算					
東日本大震災の被害との関係					
<p>尾崎地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。</p> <p>また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
排水ポンプ災害復旧事業 (漁港施設災害復旧事業)					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	◆D-23-53
事業名	防災集団移転促進事業（【河北】河北地区）
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。</p> <p>また、尾崎地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	435	事業名	水明地区下水道施設撤去等事業		事業番号	◆D-21-26-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		市 (直接)	
総交付対象事業費	0 (千円)		全体事業費		190,834 (千円)	
事業概要						
<p>震災前、雨水排水施設 (自然流下のための流末施設) として利用していた「袋谷地排水樋管」については、東日本大震災に伴う広域地盤沈下により、機能が損なわれている。</p> <p>一方、災害危険区域の設定や、地盤沈下等の震災起因等に伴い実施した下水道計画の見直しによって、当該地区の雨水は、新たに整備する住吉幹線 (石巻北部排水区) を活用し、中央排水ポンプ場 (石巻中央排水区) により強制排水することになるため、従前下水道施設は廃止となる。</p> <p>東日本大震災時には、排水樋管からの逆流等により、当該地区は、床上浸水となった。津波の浸水防御や、河川堤防の粘り強い構造のために、従前施設の解体撤去が必要不可欠であるが、災害復旧対象外※となっているため、下水道事業の効果促進事業として、下水道施設の解体撤去を行う。</p> <p>※施設を復旧しない場合、従前施設の撤去は災害復旧事業で実施できない</p> <p>【各種計画上及び位置付け】</p> <p>■石巻市震災復興基本計画による位置付け</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 雨水排水施設の整備</p> <p>第 25 回復興交付金では、新規事業として全体事業費を 190,834 千円計上し、その全額を、令和 2 年度分として流用する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日)</p> <p>他事業の事業計画変更に伴い執行残が見込まれるため、◆D-21-11-1 下水道事業に伴う発生残土解消事業より [R2] 190,834 千円 (国費 : H28 当初予算 (繰越) 152,667 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費 : 0 千円) から 190,834 千円 (国費 : 152,667 千円) に増額。</p>						
当面の事業概要						
<令和 2 年度> 下水道施設の撤去						
東日本大震災の被害との関係						
水明地区は、津波により被害 (床上浸水ほか) を受けたため、海岸堤防、高盛土道路、河川堤防等の多重防御によるまちづくりを進めている。						
関連する災害復旧事業の概要						
特になし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-21-26
事業名	下水道事業（石巻北部排水区）
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>下水道事業（基幹事業）の実施に伴い不要となる下水道施設（従前施設）の撤去事業である。</p> <p>当該樋管を撤去しない場合、大雨時に河川の水位と流速があがり、樋管の周囲のコンクリート等の剛体構造と土の堤防が接する部分に浸透水が集中し、排除した内水が逆流し、冠水を生じさせる恐れがある（※）。そのため、当該樋管を撤去することは、下水道事業（基幹事業）により行う内水排除の効果を高めるものである。</p> <p>※「河川堤防の構造検討の手引き」によれば、「樋門等の堤防横断構造物の堤防では、コンクリート等の剛体構造と土の堤防が接する部分に浸透水が集中しやすい、あるいは空隙やゆるみが形成されやすいことから、洪水時にそれらが原因となって大漏水を生じ、破堤に至った事例も少なくない」とされており、埋め殺しではなく撤去することが必要。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	436	事業名	移転元土地利用計画策定事業		事業番号	◆D-23-2-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		市 (直接)	
総交付対象事業費	0 (千円)		全体事業費		127,708 (千円)	
事業概要						
<p>半島沿岸部において、防災集団移転促進事業により買取りした移転元地については、1筆あたりの面積は比較的小さいものの、市全体で3,000筆以上あり、また、60以上の地区に点在しているため、十分に土地利用がされない場合には、将来的な維持管理に膨大な費用を要することとなる。</p> <p>一方、これらの地区に関する基本的な情報や整理不足から、地域の生業の再生に一役を買う可能性を秘めている地区もあるものの、住宅再建を行った被災者等による利活用ニーズが十分に把握できていないこと、民間等による様々な利活用ニーズに対応できていないこと等から、(移転元地を含む) 防集団地地域における将来像を定められていない現状がある。</p> <p>このため、地域の将来像を見据え、移転元地の今後の土地利用の方向性を定めるために必要な基礎情報の整理及びモデル的な検討等を行うことで、持続可能な集落づくりを目標とした移転元地の土地利用計画を策定するものである。</p>						
【各種計画上及び位置付け】						
■石巻市震災復興基本計画による位置付け						
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進						
細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備						
第 25 回復興交付金では、新規事業として全体事業費を 127,708 千円計上し、その全額を流用する。						
(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日)						
継続事業に執行残が見込まれるため、D-23-51 防災集団移転促進事業 (石巻新市街地) より [R1] 127,708 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 102,166 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費: 0 千円) から 127,708 千円 (国費: 102,166 千円) に増額。						
当面の事業概要						
<令和元年度~令和 2 年度> 土地利用計画の策定						
東日本大震災の被害との関係						
半島沿岸部に所在した各集落は、東日本大震災に伴う壊滅的な被害を受け、住まいは高台に防災集団移転した。一方、元集落については、災害危険区域に指定したため、一部は生業のために利用されるものの、現時点では未利用のエリアが多く存在するため、これら未利用地の利活用を通じた、集落の再生が必要になっている。						
関連する災害復旧事業の概要						
特になし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-2
事業名	防災集団移転促進事業（本庁地区（石巻））
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>防災集団移転促進事業により買取りした移転元地の利用を推進するために行う調査業務である。</p> <p>また、土地利用を行う者は、主に、防災集団移転促進事業により高台移転した被災者を想定しており、移転元地の土地利用を通じて防集参加者の生業を再生させ、持続可能な集落づくりの一助にすることを目的としている。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	437	事業名	雄勝中心部地区被災低平地整備事業	事業番号	◆D-23-46-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)		
総交付対象事業費	0 (千円)	全体事業費	448,935 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝中心部地区の移転促進区域を含む低平地では、官民連携により、公共事業と民間事業 (防災集団移転促進事業により現地で住宅再建する被災者による) による土地利用を推進し、公園・緑地化を進めていくこととしている (公園の一部は市が整備する予定)。</p> <p>その中で、低平地の土地利用に必要な用地嵩上げを行うこととしているが、本事業では、用地嵩上げ前の建物基礎や地下埋設物等の撤去、将来的な土地利用を踏まえた残土の改良、改良した残土の運搬、整地を行う (第 25 回復興交付金では瓦礫撤去・整地のみを申請 (流用))。</p> <p>また、第 26 回復興交付金では、震災前、雄勝中心部地区に所在した「雄勝中央公園」の代替施設として、「広場空間」の整備を追加する予定。</p> <p>※ 第 26 回復興交付金では、残土の改良、運搬、広場整備を追加し、全体事業費の目安は 381,177 千円となる。</p> <p>【各種計画上及び位置付け】</p> <p>■石巻市震災復興基本計画による位置付け</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>第 25 回復興交付金では、新規事業として全体事業費を 448,935 千円計上し、うち、瓦礫撤去、整地、仮設に必要な 148,737 千円を流用する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日)</p> <p>継続事業に執行残が見込まれるため、D-23-51 防災集団移転促進事業 (石巻新市街地) より [R1]148,737 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 118,989 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費: 0 千円) から 148,737 千円 (国費: 118,989 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<令和元年度~令和 2 年度>		瓦礫撤去・残土改良・残土運搬・整地			
<令和 2 年度>		広場整備			
東日本大震災の被害との関係					
<p>雄勝中心部地区の元集落は、東日本大震災に伴う壊滅的な被害を受け、住まいの一部は近隣の高台に防災集団移転したものの、ほとんどの住民が内陸の河北団地を含む地区外に移転してしまったため、移転元地については、長らく土地利用が見込まれない時期が続いていた。</p> <p>しかしながら、民間主体により、「雄勝ガーデンパーク計画」が完成し、官民連携による元地利用が進められようとしている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-46
事業名	防災集団移転促進事業（【雄勝】雄勝中心部A B地区）
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。</p> <p>また、土地利用者のほとんどは、防災集団移転促進事業により現地に残る住民である。震災前、650世帯が居住した雄勝中心部地区の移転促進区域を公園・緑地化することにより、震災前に居住した被災者が定期的に雄勝地区に戻れる場所を整備するものであり、交流人口の拡大により、雄勝地域の持続可能なまちづくりに寄与するものである。</p>	